

# 平成31年度予算資料

## — 主要事業一覧表 —

文 京 区

# 目 次

## 主 要 事 業 一 覧 表

	頁
企 画 政 策 部 .....	1
総 務 部 .....	3
区 民 部 .....	8
ア カ デ ミ ー 推 進 部 .....	14
福 祉 部 .....	19
子 ど も 家 庭 部 .....	34
保 健 衛 生 部 .....	43
都 市 計 画 部 .....	51
土 木 部 .....	55
資 源 環 境 部 .....	61
施 設 管 理 部 .....	65
教 育 推 進 部 .....	68
会 計 管 理 室 .....	79
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局 .....	79
区 議 会 事 務 局 .....	80

# 主要事業一覧表

[新]:新規事業、[レ]:レベルアップ事業  
 [重点]:重点施策事業、[計画]:実施計画事業  
 ※重点施策の番号は、事業番号  
 ※特定財源は、予算額の欄に国庫支出金、  
 都支出金、特別区債、繰入金、その他で記載

## 企画政策部

(単位:千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 基本構想推進経費	38,798	11,880	26,918	基本構想の実現を図るため、区民等の意見を反映させながら進行管理を行う。			
2 行財政改革推進経費	90,588	28,989	61,599	行財政改革を進め、区民ニーズに応え、安定した区政運営を行う。 また、湯島総合センター建替えを多角的な観点から検討するため、施設整備に係る調査検討業務を行う。  (1) 行財政改革研究経費 20千円 (2) 新たな働き方関連経費 79千円 (3) 元町公園及び旧元町小学校の基本設計等 事業者選定関係経費 20,142千円 (4) 小石川地方合同庁舎調査設計業務負担金 57,037千円 (5) 湯島総合センター改築等関連経費 13,310千円	新	36	
3 広報紙等発行	48,668	50,254	△ 1,586	区政に関する情報等を広く区民に周知するため、「区報ぶんきょう」等を発行する。			
4 ホームページ運営	12,362 その他 2,016	9,702 2,016	2,660 0	区政に関する情報の提供と広聴機能を充実させるため、ホームページを運営する。 また、利用者ニーズや改善点を把握するため、利用状況調査等を行う。  (1) ホームページ運営等 9,662千円 (2) 利用状況調査及び解析経費 2,700千円			新
5 広報紙電子化	551	—	皆増	外国人世帯へ区政情報を周知するため、多言語情報発信アプリケーションを導入し、区報を多言語で閲覧できるようにする。	新		
6 外国語版生活便利帳作成	3,590 その他 2	— —	皆増 皆増	3か国語に対応する外国語版生活便利帳を作成する。	新		
7 有線テレビ広報活動経費	123,033	121,375	1,658	都市型有線テレビの区民チャンネルを活用し、広報活動を展開する。  (1) 番組制作経費 95,037千円 (2) 放送業務経費 23,976千円 (3) 緊急防災情報システム経費 2,361千円 (4) 事務費等 1,659千円			
8 区民参加型PR動画制作	1,507	2,837	△ 1,330	30年度に制作した「区民参加型PR動画」について、広く区内外へ周知するための広報活動を展開する。			

企画政策部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
9 区民相談	11,699	11,002	697	区民生活の円滑化と充実のため、区民相談を行う。 また、通訳クラウドサービスを活用した外国人相談を行う。			
	都支出金						
	26	26	0	(1) 各種相談員経費 9,538千円			
	その他			(2) 通訳クラウドサービス委託経費 1,568千円			
	367	368	△ 1	(3) 事務費等 593千円			
	計						
	393	394	△ 1				
10 住民情報システム経費	1,130,419	827,346	303,073	住民情報システムの運用を行う。			
				(1) 機器リース 149,564千円			
				(2) 運用保守経費 210,466千円			
				(3) システム改修等(番号制度対応) 121,402千円			
				(4) システム改修(その他法改正等) 202,301千円			
				(5) システム及び機器更新作業 446,144千円	新		
				(6) 事務費等 542千円			
11 内部情報システム経費	688,074	325,015	363,059	内部情報システムの運用を行う。			
				(1) 機器リース 348,426千円			
				(2) 運用保守等経費 62,367千円			
				(3) 二要素認証システム経費 1,625千円			
				(4) セキュリティ向上PF利用経費 162千円	新		
				(5) RPA開発等経費 19,581千円	新	37	
				(6) 統合共通仮想化基盤構築等経費 255,913千円	新		
12 財務会計システム経費	13,542	14,274	△ 732	財務会計システムの運用を行う。			
13 電子申請システム経費	3,383	3,227	156	電子申請システムの運用を行う。			
14 施設予約システム経費	59,901	40,219	19,682	インターネットを利用して、施設の予約等ができるシステムの運用を行う。			
				(1) システム運営経費 36,411千円			
				(2) システム改修経費 23,490千円			
15 庁内ネットワーク経費	163,671	157,784	5,887	庁内ネットワークの運用を行う。			
				(1) 機器リース 53,863千円			
				(2) 運用保守経費 71,394千円			
				(3) 都区市町村情報セキュリティクラウド利用 8,316千円			
				(4) 仮想化基盤移行に伴うネットワーク変更作業 30,098千円	新		
16 公衆無線LAN経費	26,831	15,358	11,473	公衆無線LANの追加整備及び運用を行う。	レ		○
				(1) 回線使用料 2,217千円			
				(2) 運用保守経費 15,830千円			
				(3) 利用者ログ解析 1,188千円			
				(4) 追加構築及び事務費 7,596千円			

総務部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 平和祈念事業	2,422	988	1,434	<p>区民の平和意識の高揚を図るとともに、文京区平和宣言及び文京区非核平和都市宣言を広く周知するために、平和事業を行う。</p> <p>また、平和宣言40周年を記念し、平和をテーマとした講演会を実施するとともに、戦争関連施設等を紹介したリーフレットを作成する。</p> <p>(1) 区民平和のつどい 988千円</p> <p>(2) 平和宣言40周年記念事業 1,434千円</p> <p>ア 講演会・コンサート 948千円</p> <p>イ リーフレット作成 486千円</p>			
2 内部統制関係経費	750	—	皆増	32年4月の内部統制制度導入に向け、基本方針の策定及び職員向けの研修等を実施する。	新		
3 職員研修	42,683	41,589	1,094	<p>職員育成基本方針により、職員の能力開発と意識改革を図る。</p> <p>(1) 区研修 27,928千円</p> <p>(2) 共同研修 13,791千円</p> <p>(3) 事務費 964千円</p>			
	国庫支出金 80	—	皆増				
4 指定管理者制度関係事務	2,774	1,285	1,489	<p>指定管理者の選定業務及び評価を行う。</p> <p>また、指定管理者の労働環境が、安定的な区民サービスを提供できる環境であるかを確認するためのモニタリング調査を行う。</p> <p>(1) 労働条件モニタリング 2,640千円</p> <p>(2) 事務費 134千円</p>			
5 男女平等参画啓発	8,828	8,960	△ 132	<p>男女平等参画社会の実現を目指して、啓発事業を行う。</p> <p>(1) 男女平等参画推進事業 8,477千円</p> <p>(2) 父親向け子育て支援講座 108千円</p> <p>(3) 女性のエンパワーメント原則推進事業 243千円</p>			○
	都支出金 1,382	—	皆増				
	その他 440	441	△ 1				
	計 1,822	441	1,381				
6 男女平等センター相談事業	6,214	6,094	120	<p>男女平等センターにおいて、カウンセラーによる相談事業を行う。</p> <p>また、SOGI にじいるサロンを開催し、SOGIに関する知識を学び、安心できる場を提供するとともに、相談対応を行う。</p>			○
7 男女平等参画推進会議運営	1,240	1,234	6	男女平等参画推進計画に基づく施策を推進し、男女平等参画の一層の充実を図るため、推進会議の運営を行う。			○
	その他 1	1	0				

総務部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
8 男女平等センター関係経費	85,821 その他 7,537	61,768 6,645	24,053 892	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 また、区分所有しているUR都市機構が実施する工事費の一部を負担する。  (1) 管理運営 58,259千円 (2) 事業運営 3,280千円 (3) 設備更新経費 3,345千円 (4) 還付金 10千円 (5) 外壁修繕等工事負担金 20,431千円 (6) 事務費 496千円	新		○ ○ ○ ○ ○ ○
9 資料整備	26,369 その他 1	5,636 2	20,733 △ 1	防災啓発資料の整備として、土砂災害ハザードマップを更新するとともに、外国人住民の安全確保のため、各種ハザードマップの多言語化を行う。 また、災害時受援・応援計画について、32年度の策定に向けて、BCPの見直しとともに、策定作業を行う。  (1) 防災啓発資料の整備等 9,073千円 (2) ハザードマップ多言語化 6,763千円 (3) 防災啓発資料の充実 303千円 (4) 災害時受援・応援計画策定作業 10,230千円	新 新		28
10 資材整備	1,391	5,812	△ 4,421	新規採用職員等に対し、防災服の貸与を行う。			
11 非常食	15,472	15,856	△ 384	災害時の応急活動に必要な備蓄食糧を整備する。 また、各家庭における食糧品や生活必需品等の備蓄を推進するため、備蓄の日PR展を行う。  (1) 備蓄食糧整備 15,054千円 (2) 備蓄の日PR展 418千円			
12 備蓄資器材	27,531	27,026	505	災害時の応急活動に必要な備蓄物資を整備する。 また、避難所でのプライバシー保護及び要配慮者等へのケアのため、プライベートテントや段ボールベッド等を備蓄する。  (1) 防災対策の充実・強化に向けた備蓄物資の整備 16,226千円 (2) その他備蓄物資更新等 11,305千円	新		29
13 福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所整備	27,215	5,931	21,284	福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所に必要な備蓄資器材等を整備するとともに、新たに福祉避難所に指定する施設の備蓄物資の整備及び地域系防災行政無線半固定無線機増設工事を行う。 また、乳児を守る取組として、妊産婦・乳児救護所において液体ミルクの備蓄を行う。  (1) 備蓄物資の整備等 16,476千円 (2) 地域系防災行政無線半固定無線機増設工事 8,096千円 (3) 液体ミルクの備蓄 2,643千円	新		○ 29

総務部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
14 防災施設維持管理	43,939	46,722	△ 2,783	<p>区設貯水槽等の防災関係施設・設備の維持管理を行う。</p> <p>また、備蓄物資の効率的な活用及び資器材等の適切な管理のため、専門事業者による備蓄倉庫の保守管理を行う。</p> <p>(1) 区設貯水槽維持管理経費 4,527千円</p> <p>(2) 区設貯水槽配管工事 7,285千円</p> <p>(3) 備蓄倉庫保守管理 4,646千円</p> <p>(4) 六義公園防災用トイレ整備 12,797千円</p> <p>(5) 大観音児童遊園トイレ整備 5,966千円</p> <p>(6) 避難場所標識表示面多言語化 2,819千円</p> <p>(7) 避難所受水槽給水設備点検 1,922千円</p> <p>(8) その他防災施設維持管理等経費 3,977千円</p>	新		
15 区民防災組織の育成	22,297	6,532	15,765	<p>区民防災組織の更なる災害対応力向上のため、防災資器材格納庫の貸与や防災訓練等の活動への助成を行う。</p> <p>(1) 防災資器材格納庫設置等 1,850千円</p> <p>(2) 区民防災組織の活動助成 1,900千円</p> <p>(3) 可搬式消防ポンプ等の購入・保守 1,599千円</p> <p>(4) 町会・自治会の備蓄物資の充実 16,940千円</p> <p>(5) その他事務費 8千円</p>	新	30	○ ○ ○
16 中高層マンションの防災対策支援	1,802	1,802	0	<p>中高層マンションの自主防災力の向上を図るため、訓練実施費・備蓄品購入費等の防災対策費用や、エレベーター閉じ込め対策に係る費用の一部を助成する。</p> <p>(1) 防災対策費助成 1,200千円</p> <p>(2) エレベーター閉じ込め対策費助成 600千円</p> <p>(3) 事務費 2千円</p>			○
17 地域防災訓練等	5,632	9,027	△ 3,395	<p>区民防災組織等を対象とした地震体験・煙体験等を行う。</p>			○
	その他 477	478	△ 1				
18 総合防災訓練	22,831	15,185	7,646	<p>地域防災計画に基づき、年4回の避難所総合訓練及び体験・見学型訓練「防災フェスタ」を行う。</p> <p>また、避難所開設班に指定された職員を対象とした職員避難所運営訓練を実施する。</p> <p>(1) 避難所開設キットワークショップ委託費 1,870千円</p> <p>(2) その他訓練関係経費 20,961千円</p>			○

総務部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
19 避難所運営訓練	4,409	8,802	△ 4,393	<p>防災行動力の向上を図るため、避難所単位で避難所運営協議会及び実践的な避難所運営訓練を行う。</p> <p>また、避難所運営協議会員に対し、防災士の資格取得に要する経費を助成するとともに、防災士・防災リーダーの更なる育成のため、フォローアップ研修を行う。</p> <p>さらに、避難所開設キットを活用し、災害時における避難所開設の迅速化を図る。</p> <p>(1) 避難所運営訓練等経費 2,752千円                      (2) 防災士資格取得費助成 495千円                      (3) 防災士・防災リーダー育成 254千円                      (4) 避難所開設キットワークショップ委託費 908千円</p>	新		○
20 避難行動要支援者の支援	18,168 都支出金 1,000	17,770 1,000	398 0	<p>避難行動要支援者の名簿を整備し、災害時の的確な避難行動及び安否確認が円滑に行われるよう支援を行う。</p> <p>(1) 避難行動要支援者支援経費 6,996千円                      (2) 避難行動要支援者名簿個別計画作成 10,189千円                      (3) 感震ブレーカー配付 983千円</p>			○
21 災害対策本部経費	1,697	2,226	△ 529	<p>職員の初動体制の充実を図るため、本部運用訓練や救命講習を実施する。</p> <p>また、防災職員住宅の入居者等に対し、台風接近時等の注意喚起や参集連絡用として、一斉配信メールの導入を行う。</p> <p>(1) 本部運営・救命講習等経費 1,551千円                      (2) 一斉配信メールシステム導入 146千円</p>	新		
22 防災センター管理運営	96,906	136,631	△ 39,725	<p>防災センターシステム及び関係機器の維持管理を行う。</p> <p>(1) システム維持管理等経費 74,708千円                      (2) 防災無線機器等撤去・設置工事 7,670千円                      (3) 固定系防災行政無線屋外子局増設工事 13,077千円                      (4) 固定系防災行政無線アンテナ交換工事 1,451千円</p>	新		
23 国民保護措置	3,482	2,880	602	<p>文京区国民保護協議会を設置し、国民保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。</p> <p>(1) 協議会運営 105千円                      (2) 警報システム経費 3,377千円                      ア 保守点検 627千円                      イ 自動起動装置表示パソコン入替え 2,750千円</p>			
24 危機管理対応訓練	3,228	3,330	△ 102	<p>職員全員が応急・復旧対策業務及び非常時優先業務について、役割を確実に果たせるよう訓練を行う。</p>			○

総務部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
25 安全対策運営経費	584	592	△ 8	<p>区民及び学識経験者等で構成する協議会を設置し、安全・安心まちづくりを推進する。</p> <p>(1) 協議会委員謝礼 372千円 (2) 事務費等 212千円</p>			○
26 安全対策推進経費	50,222 都支出金 22,744	51,881 25,249	△ 1,659 △ 2,505	<p>安全・安心まちづくりを推進するため、地域活動等に対し補助するとともに、特殊詐欺根絶に向けた啓発等を行う。</p> <p>また、客引き防止条例施行に伴い、湯島地区のパトロールについて業務委託等を行う。</p> <p>さらに、地域団体の設置する防犯カメラの電気料金の補助を行い、地域防犯力のさらなる向上を図る。</p> <p>(1) 安全対策推進補助 26,902千円 ア 自主防犯パトロール補助 150千円 イ 青色防犯パトロール補助 200千円 ウ 安全推進地区補助(装備品等) 667千円 エ 安全推進地区補助(防犯設備) 25,159千円 オ 安全推進地区補助(維持管理) 726千円 (2) 地域安全教室 290千円 (3) 安心メール運用 654千円 (4) 自動通話録音機貸与事業 12,669千円 (5) 客引き防止対策事業 8,943千円 (6) 啓発等経費 764千円</p>	新		○
27 自主防犯パトロールカー運行	2,492	4,964	△ 2,472	<p>安全・安心まちづくりの普及・啓発と犯罪発生を抑制するため、青色回転灯を装着した自主防犯パトロールカーで区内を巡回する。</p> <p>また、災害時に庁有車(電気自動車)を避難所等の電源として使用するため、可搬型給電機を購入する。</p> <p>(1) 可搬型給電機の購入 2,106千円 (2) 事務費等 386千円</p>	新		○

区民部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 区設ポスター掲示板維持	10,841	11,834	△ 993	区の広報活動用掲示板の維持管理を行う。  (1) ポスター掲示委託 3,571千円 (2) 区設ポスター掲示板維持 2,306千円 (3) カバー付掲示板建て替え 4,950千円 (4) その他経費 14千円			
2 町会連合会事業補助	2,433	2,433	0	町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。  (1) 町会功労者表彰関係補助 865千円 (2) 施設見学会補助 450千円 (3) 町会加入促進事業補助 1,113千円 (4) その他経費 5千円			○
3 地区町会連合会事業補助	2,463	2,473	△ 10	地区町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。  規模 9団体			○
4 町会・自治会事業補助	35,350	51,272	△ 15,922	町会・自治会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。  (1) 町会・自治会事業補助 21,503千円 (2) 地域広報紙発行補助 3,840千円 (3) 一般コミュニティ助成事業補助 10,000千円 (4) その他経費 7千円			○
	その他 10,000	10,000	0				○
5 地域連携の推進	523	715	△ 192	町会・自治会及び地域団体等との連携を推進する。			○
6 シビックセンター区民会議室運営	17,731	17,968	△ 237	シビックセンター内にある区民会議室等の管理運営を行う。  (1) 区民会議室管理業務等委託経費 16,965千円 (2) その他経費 766千円			
	その他 16,627	16,729	△ 102				
7 区民センター管理運営費	66,258	67,193	△ 935	区民センターの管理運営を行う。  (1) 設備管理業務委託等 35,616千円 (2) 管理運営費 30,642千円			
	その他 37,181	33,095	4,086				
8 山村体験宿泊施設事業経費	14,262	14,771	△ 509	民間事業者が運営する山村体験宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助するとともに、運営補助及び山村体験交流事業への協力を行う。  (1) 利用者補助 6,217千円 (2) 運営補助 6,273千円 (3) 山村体験交流事業協力経費 1,409千円 (4) その他経費 363千円			○

区民部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
9 コミュニティバス運行	57,002 その他 634	30,657 949	26,345 △ 315	コミュニティバスの円滑な運行及び利用促進を支援するとともに、沿線協議会の運営を行う。 また、サービスの拡充を図るため、区民を対象としたニーズ調査を行う。  (1) バス運行補助・協賛金 46,900千円 (2) PR等経費 3,058千円 (3) 沿線協議会運営支援等経費 4,321千円 (4) サービス拡充のためのニーズ調査経費 2,723千円	新		○
10 戸籍情報システム経費	20,213	30,950	△ 10,737	戸籍情報システムの運用を行う。  (1) 機器借上げ・保守等経費 18,711千円 (2) その他経費 1,502千円			
11 証明事務	164,890 その他 125,110	162,544 126,220	2,346 △ 1,110	戸籍・住民基本台帳の証明に関する事務を行う。  (1) 証明事務経費 158,136千円 (2) コンビニ交付サービス経費 6,754千円			
12 個人番号カード交付	75,595 国庫支出金 35,464 その他 870 計 36,334	76,374 36,636 1 36,637	△ 779 △ 1,172 869 △ 303	番号制度の導入に伴う、個人番号カード交付等に係る事務を行う。  (1) コールセンター及び窓口案内業務等委託経費 44,926千円 (2) 個人番号カード関連事務費負担金 25,078千円 (3) その他経費 5,591千円			
13 交流館関係経費	57,384 その他 4,442	52,743 4,392	4,641 50	指定管理者により施設の管理運営を行う。  (1) 管理運営経費 57,219千円 (2) その他経費 165千円			
14 区民会館維持管理	45,801 その他 2,910	79,247 2,498	△ 33,446 412	区民会館の管理及び施設維持を行う。			
15 不忍通りふれあい館関係経費	54,294 その他 7,564	57,708 7,635	△ 3,414 △ 71	不忍通りふれあい館の管理運営を行う。  (1) 管理運営経費 39,091千円 (2) 設備保守経費 15,203千円			
16 地域活動センター管理運営費	124,849 その他 23,556	119,921 23,396	4,928 160	地域活動を支援するため、地域活動センターの管理運営及び施設維持を行う。 また、新たに大塚及び根津地域活動センターにおいて、ふれあいサロンを開設する。  (1) ふれあいサロン事業 9,118千円 (2) 維持管理経費 115,731千円	レ		○

区民部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
17 中小企業支援員	6,661	6,768	△ 107	区内中小企業の経営環境の安定を図るため、中小企業支援員が区内中小企業を訪問し、業況の把握を行うとともに、企業の現状や課題にあった支援施策の情報を提供する。  支援員数 3人			○
18 産業情報発信事業	1,266	1,487	△ 221	区内中小企業が必要とする経済・経営等の情報を提供し、産業の振興を図る。			○
19 異業種交流事業	10,746	10,148	598	区内産業の活性化を図るため、異なる事業分野の企業間交流を行う。 また、区内の企業間のネットワーク強化を図るため、交流会及び商談会等を実施するとともに、国内外の展示会出展費用の補助を行う。  (1) 交流事業等経費 5千円 (2) All Bunkyo 企業人交流会経費 1,241千円 (3) 国内展示会等出展費用補助 5,000千円 (4) 海外展示会等出展費用補助 4,500千円	レ		○
20 医療関連産業支援事業	1,729 都支出金 550	1,652 516	77 34	区内医療機器関連企業の振興を図るため、医工連携に係る自治体協議会の開催及び自治体間の連携事業を実施する。 また、海外展示会に関するセミナーや情報提供を行い、海外販路拡大を支援する。  (1) 医工連携自治体共催事業 1,118千円 (2) 国際モダンホスピタルショー経費 464千円 (3) 海外進出支援事業 147千円			○
21 産業物販展	3,617	3,418	199	区内産業団体の展示や伝統工芸の実演、大学による研究成果等に関する情報等を発信する。			○
22 中小企業の企業力向上支援事業	13,495	4,000	9,495	区内中小企業において、国連が示したSDGsの理解・浸透を図るため、ワークショップを行う。 また、環境保全や生産性向上に資する設備投資に係る経費の一部を補助する。 さらに、ISO認証等の各種認証取得等に要する経費の一部を補助する。  (1) ワークショップ開催経費 495千円 (2) 持続可能性向上支援補助 5,000千円 (3) 各種認証取得費補助 8,000千円	レ	19	○
23 商店街振興対策事業	47,410 都支出金 3,515	45,903 3,483	1,507 32	区商店街連合会が実施する商店街振興事業及び文京区共通商品券発行事業に対し、助成を行う。 また、商店街エリアプロデュース事業により、商店街の組織力強化を図り、商店街の効果的な事業展開等を支援する。 さらに、若手店主の発掘・育成及び若手店主間のネットワーク構築を図るため、グループワーク、研修及び交流会を実施する。  (1) 商店街振興助成 3,930千円 (2) 商品券発行助成 35,000千円 (3) 商店街エリアプロデュース事業 7,046千円 (4) 商店街若手人材育成事業 1,434千円	新	18	○

区民部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
24 商店会加入促進支援事業	63	63	0	商店街の基盤を強化するため、地域の事業者の商店会への加入を促進する。			○
25 商店街販売促進事業補助	38,474 都支出金 18,872	42,562 20,032	△ 4,088 △ 1,160	各商店会が独自に行う催事等に対し、経費の一部を補助する。 (1) 商店街販売促進事業補助 4,615千円 (2) 商店街チャレンジ戦略支援事業補助 32,259千円 (3) 地域連携型商店街事業補助 1,600千円			○
26 商店街環境整備事業補助	10,724 都支出金 4,666	10,416 5,433	308 △ 767	各商店会が、装飾灯等の共同施設を新設し、又は改修する際に経費の一部を補助する。 また、商店街の活性化及び多言語化対応に係る経費の一部を補助する。 (1) 事業補助 10,722千円 (2) その他経費 2千円			○
27 ウェルカム商店街事業	3,747 その他 877	2,093 956	1,654 △ 79	外国人対応に関するセミナーに加え、新たにキャッシュレス決済導入促進のためのセミナーを開催する。 また、販売促進ツール作成やWi-Fi環境整備に係る経費補助を行い、外国人がおもてなしの心を感じられる商店街づくりを支援する。 (1) セミナー開催経費 2,197千円 (2) 販売促進ツール作成補助 1,050千円 (3) Wi-Fi環境整備補助 500千円	レ		○
28 チャレンジショップ支援事業	6,583	4,244	2,339	区内商店街の空き店舗等で創業する事業者に対し、家賃の一部を補助するとともに、専門家等による経営相談を行う。 また、新たに地域の魅力・価値の向上に寄与する新商品の開発及びイベントの実施に係る経費の一部を補助する。 (1) 家賃補助 5,400千円 (2) 新商品開発・イベント補助 300千円 (3) 専門家派遣委託料 873千円 (4) その他経費 10千円	レ 新 レ		○
29 創業支援事業	3,113 その他 410	3,060 340	53 70	創業支援事業計画に基づき、起業希望者を対象にセミナーや創業相談、交流会を実施する。			○
30 産学連携支援事業	6,161	6,161	0	大学発ベンチャー事業に対し、経費の一部を助成する。 (1) 大学発ベンチャー事業支援補助 6,000千円 (2) 審査会経費 161千円			○
31 文京区技能名匠者支援事業	3,343	3,742	△ 399	永く同一職業に従事し、優秀な技術の継承及び後継者の育成を行い、産業振興の発展に貢献する者を技能名匠者として認定する。 (1) 技能名匠者認定経費 356千円 (2) 伝統工芸イベント経費 2,987千円			○

区民部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
32 就労支援対策事業	28,536	24,272	4,264	<p>若年者の就労支援及び区内中小企業の人材確保支援を行う。</p> <p>また、区内中小企業の人材育成を支援するため、若手社員向けセミナーの受講料を補助するとともに、ミニ就職面接会を実施し、区内求職者の就職活動と区内中小企業の人材確保の支援の強化を図る。</p> <p>さらに、離職者の再就職を支援するため、教育機関のリカレント教育課程等を受講する際の受講料の一部を補助する。</p> <p>(1) 若年者就労支援講座 2,985千円</p> <p>(2) 中小企業人材確保・企業改革支援事業 23,010千円</p> <p>(3) 中小企業若手社員人材育成支援補助金 210千円</p> <p>(4) ミニ就職面接会 479千円</p> <p>(5) リカレント教育課程受講料補助 1,800千円</p> <p>(6) その他経費 52千円</p>			○
	都支出金 22,995	20,548	2,447				○
33 産業とくらしプラザ管理運営	10,911	11,026	△ 115	産業とくらしプラザの管理運営を行う。			
	その他 5,760	5,586	174				
34 中小企業等資金融資あっせん(利子補給)	167,822	192,234	△ 24,412	<p>区内中小企業に対する融資あっせんを行い、借入者の負担軽減を図るため、利子補給を行う。</p> <p>[一般融資]</p> <p>(1) 一般運転資金</p> <p>(2) 一般設備資金</p> <p>(3) 小規模企業資金</p> <p>(4) 創業支援資金</p> <p>[特別融資]</p> <p>(1) 経営環境変化対策資金</p> <p>(2) 短期運転資金</p> <p>(3) 地球温暖化等環境対策資金</p> <p>(4) 緊急事業資金</p> <p>(5) 団体運転資金</p> <p>(6) 団体設備資金</p> <p>(7) 事業活性化資金</p> <p>(8) 地域産業振興資金</p> <p>(9) 商店会加入奨励資金</p> <p>(10) 区設小売市場店舗移転支援資金</p> <p>(11) 小口零細企業保証制度対応特別資金</p> <p>(12) 借換資金</p> <p>(13) 東日本大震災復興緊急資金</p> <p>(14) 女性のエンパワメント原則推進支援資金</p> <p>(15) 先端設備等導入支援資金</p>			○
							新

区民部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
35 消費者研修	1,884 都支出金 791	1,969 646	△ 85 145	消費者が自主的かつ合理的に行動することができるよう、消費生活に関する知識を習得させる研修会や幼児を対象とする消費者教育を行い、「消費者の自立」を支援する。  (1) 研修会開催等経費 1,148千円 (2) 幼児向け消費者教育開催経費 645千円 (3) 消費者グループ活動助成 91千円			○
36 消費生活展	1,372 都支出金 202	1,376 194	△ 4 8	消費生活及び消費者問題に対する区民の関心を高めるため、区内消費者団体と協働して消費生活展を行う。			○
37 一般消費者啓発	2,700 都支出金 223 その他 98 計 321	2,609 230 — 230	91 △ 7 皆増 △ 91	消費者の自立を支援するため、消費生活に関する知識の普及及び情報の提供等、消費者に対する啓発活動を行う。			○
38 消費生活推進員	661	661	0	安全で快適な消費生活を推進する人材を育成するため、消費者力検定試験対策講座やプレゼンテーション能力等を高める講習会を行う。  (1) 養成講座等 580千円 (2) その他経費 81千円			○
39 消費者相談室運営	20,207 都支出金 361 その他 2,164 計 2,525	19,754 2,591 2,170 4,761	453 △ 2,230 △ 6 △ 2,236	事業者と消費者との間に生じた商品等に関する問題に対して、専門的な立場から適切かつ迅速に解決するよう、交渉等のあっせん及び助言等を行う。 また、区有施設や教育関連施設等で相談員の出張講座や相談受付を行う。  (1) 消費者相談室運営経費 20,167千円 (2) 出張講座等経費 40千円			○
40 勤労福祉会館管理運営費	47,687 その他 407	48,506 414	△ 819 △ 7	指定管理者により、施設の管理運営を行う。  (1) 管理運営費 28,634千円 (2) 光熱水費 18,535千円 (3) その他経費 518千円			

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
1 アカデミー推進計画改定	4,945	—	皆増	アカデミー推進計画の改定に向けて、基礎資料となる区民アンケート等を行う。	新		
2 大学連携推進事業	8,555	8,416	139	区と区内大学及び区内大学相互間のより一層の連携を推進するため、大学学長懇談会等を開催する。 また、大学生等に対しボランティア活動への参加を促す事業を実施する。  (1) 地域連携会議等運営経費 356千円 (2) 大学生等ボランティア活動促進事業 8,199千円			○
3 文京アカデミー事業補助	94,157	94,704	△ 547	公益財団法人文京アカデミーの事業に要する経費を補助する。  (1) 理事会・評議員会経費 275千円 (2) 情報紙印刷・配布経費 15,525千円 (3) 事務費等 54,661千円 (4) 人件費補助 23,696千円			
4 生涯学習・文化芸術施設管理運営費	182,333 都支出金 — その他 7,835 計 7,835	193,305 100 6,600 6,700	△ 10,972 皆減 1,235 1,135	指定管理者により、施設の管理運営を行う。  (1) 響きの森文京公会堂・スカイホール管理運営費 64,455千円 (2) アカデミー文京・地域アカデミー管理運営費 117,878千円			○
5 スポーツ施設管理運営費(体育館)	326,758 都支出金 — その他 17,041 計 17,041	332,984 153 4,967 5,120	△ 6,226 皆減 12,074 11,921	指定管理者により、体育館3施設の管理運営を行う。  (1) 管理運営費 326,648千円 (2) その他経費 110千円			
6 スポーツ施設管理運営費(屋外運動場等)	75,848 その他 25,298	70,550 23,618	5,298 1,680	指定管理者により、屋外運動場等4施設の管理運営を行う。また、未就学児童を対象にした外遊びの機会を提供する。 さらに、六義公園運動場管理事務所の改築工事に先立ち、埋蔵文化財本調査を行う。  (1) 管理運営費 49,302千円 (2) 六義公園運動場埋蔵文化財本調査 25,679千円 (3) 未就学児童の遊び場開放事業費 612千円 (4) その他経費 255千円			新

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
7 森鷗外記念館管理運営費	93,078 その他 1,238	86,517 1,280	6,561 △ 42	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 また、森鷗外の資料を一元管理しているデータベースシステムの更新及び機器の入替を行う。  (1) 管理運営費 87,386千円 (2) システム更新費 5,527千円 (3) その他経費 165千円			
8 文化事業費	29,047 その他 2,170	28,508 1,327	539 843	絵画、書道及び音楽等の文化創造活動を支援することにより文化の向上の図るとともに、ホストタウンの取組として、ドイツとの交流演奏会や企画展示を行う。 また、例年実施している企画展において、金沢市と文京区に縁のある村田省蔵氏の遺作展を行う。 さらに、友好都市協定の締結を記念して、盛岡市及び金沢市との記念事業を行う。  (1) 文化育成事業 16,483千円 (2) 日本ドイツ親善交流演奏会 1,201千円 (3) 企画展 8,101千円 (4) 文の京文化発信プロジェクト 823千円 (5) 盛岡市との友好都市締結記念事業 1,030千円 (6) 金沢市との友好都市締結記念事業 1,409千円	新 レ レ レ レ 新	22 26	○
9 文の京ゆかりの文化人顕彰事業	2,280 その他 2	2,248 2	32 0	区にゆかりのある文化人の業績を顕彰するため、朗読コンテスト等を行う。			○
10 森鷗外没後100周年記念事業 実行委員会運営	174	—	皆増	2022年に没後100周年を迎える森鷗外の顕彰事業を実施するにあたり、事業内容の検討等を行う実行委員会を運営する。	新		
11 各種大会	9,713	9,004	709	各種スポーツの区民大会等を実施することにより、区民の体力及び技術の向上、スポーツの普及発展を図る。 また、区内中学生のサッカーチームの技術向上を図るため、近隣区のクラブチーム等を招いたサッカー大会を開催する。  (1) 区民大会等 8,202千円 (2) 少年サッカー大会 1,511千円	レ		
12 地域スポーツ振興	685	685	0	地域のスポーツ活動等に指導員を派遣し、技術・体力の向上と、スポーツの普及・発展を図る。 また、指導員の資質向上を図るため、講習会を行う。			○
13 スポーツ交流ひろば	13,875	13,976	△ 101	学校施設(校庭・体育館・プール)を開放し、地域住民の利用に供する。			○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
14 スポーツ団体等協働事業	5,685	3,045	2,640	区内に拠点を置くスポーツ団体や大学等との協働により、体験するスポーツ(教室・講習会)及び観るスポーツ(各種イベント・試合観戦)を行う。			○
	都支出金						
	—	132	皆減				
	その他						
	209	189	20				
	計						
	209	321	△ 112				
15 スポーツボランティア事業	2,562	4,714	△ 2,152	区民等との協働によるスポーツ振興を推進するため、スポーツボランティアの登録及び養成を行う。 また、障害者ボランティアを育成し、活躍の場を提供する。 さらに、ボランティアリーダーの養成を目的とした特別講座を開催する。			○
	都支出金						
	247	841	△ 594				
16 障害者スポーツ事業	2,159	2,190	△ 31	障害のある人が身近な地域でスポーツを楽しむため、障害者スポーツの普及・振興事業を実施する。			
	都支出金						
	1,715	544	1,171				
17 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	92,252	38,583	53,669	東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成のため、各種事業を実施する。			○
	都支出金			(1) 気運醸成事業 61,846千円			
	6,180	6,330	△ 150	(2) 文京クリスマスマーケット2019 10,467千円	新	21	
	その他			(3) 「文の京再発見」事業 2,389千円	新	23	
	2,102	397	1,705	(4) ストリートラグビー体験 5,726千円	新	24	
	計			(5) あすチャレ！運動会 3,613千円	新	25	
	8,282	6,727	1,555	(6) その他スポーツ推進事業 8,211千円			
18 国内交流事業	1,895	1,356	539	全国の自治体との交流事業や施策協力等を展開する。 また、交流先自治体産の食材や食品を使用した料理を提供する区内飲食店に対し、食材購入費の一部を補助する。			○
				(1) 国内交流事業 395千円			
				(2) 国内交流・連携事業補助 1,000千円			
				(3) 食材購入費補助 500千円	新	20	
19 国際交流事業	2,551	2,360	191	国際理解と国際交流を推進するため、各種事業を行う。			○
				(1) 国際交流フェスタ開催経費 2,359千円			
				(2) 英語観光ガイドツアー 63千円			
				(3) 地域活動連携事業 93千円			
				(4) その他経費 36千円			
20 姉妹都市交流事業	15,206	14,593	613	姉妹都市カイザースラウテルン市との公式交流事業のほか、他の海外都市との交流を進める。 また、姉妹都市とのさらなる交流の促進を目的とした区民ツアーを実施する。			○
	その他			(1) 海外交流経費 9,813千円			
	200	200	0	(2) 区民ツアー 5,393千円	新		

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
21 ホームステイ事業	1,152 その他 400	497 -	655 皆増	姉妹都市カイザースラウテルン市と提携し、ホームステイ事業を行う。			○
22 五大まつり助成	5,100	5,100	0	文京花の五大まつり(さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつり)の振興と発展を図るため、PR経費等を助成する。			○
23 文京朝顔・ほおずき市助成	1,020	1,020	0	朝顔・ほおずき市に観光客を誘致し、小石川地区の発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。			○
24 下町まつり助成	4,250	4,250	0	根津・千駄木地域に観光客を誘致し、まちの発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。			○
25 観光まつり振興	8,208	8,051	157	文京区花の五大まつりの開催を支援する。 また、区の魅力を積極的にPRし、観光客誘致につなげるため、東京シティアイや都内地下鉄駅等で観光PRポスター及びパンフレット等を掲出する。  (1) 花の五大まつり開催経費 6,215千円 (2) 観光PR経費 1,993千円			
26 観光リーフレット作成助成	14,125 その他 3,342	9,340 4,940	4,785 △ 1,598	区内観光施設及び名所・旧跡、飲食店等を紹介する観光ガイドマップの作成経費を助成する。 また、食の文京ブランド冊子について、全面改定を行う。	レ		○
27 観光インフォメーション運営	14,504	13,788	716	観光インフォメーションの管理運営及び観光ガイド事業を委託し、観光に関する情報の収集及び発信等を行うとともに、本区の観光資源の魅力を来訪者に伝える。  (1) 管理委託費 14,242千円 (2) PR経費 230千円 (3) その他経費 32千円			○
28 文の京外国人おもてなし隊育成事業	122	122	0	在住外国人や外国人観光客が、より区の魅力やおもてなしを感じられるよう、都と連携を図りながら、外国人おもてなし語学ボランティアの育成を推進する。			○
29 展望ラウンジ観光拠点化事業	3,396	2,428	968	シビックセンター25階展望ラウンジを観光の拠点とするため、観光PRと飲食をあわせたイベントを開催する。  (1) イベント設備購入経費 3,181千円 (2) 展望ラウンジ観光インフォメーション経費 215千円	レ	27	
30 多言語観光アプリケーション整備事業	868 その他 -	5,895 2,591	△ 5,027 皆減	観光アプリ「旅道」に掲載している、AR・VR機能を活用した区観光特集「文京区デジタルジャーニー」について、維持管理を行う。			○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
31 インバウンド対策事業	2,947	3,043	△ 96	海外からの観光客に対応するため、観光客が多く訪れる地域を中心に観光案内を行う。 また、文化体験イベントを拡充して実施する。	レ		
32 住宅宿泊事業	70	604	△ 534	区内における住宅宿泊事業関係行政事務を行う。			
33 春日局・細川ガラシャ顕彰プロジェクト	13,894 都支出金 3,828	— —	皆増 皆増	区に縁のある春日局や細川ガラシャを顕彰するため、区内の観光資源を活用し、ガイドツアーやスタンプラリー等の事業を実施する。	新		
34 いだてんプロジェクト	1,121	—	皆増	区の文化・観光振興を図るため、大河ドラマの放映に合わせ、企画展及びスタンプラリー等を実施する。	新		
35 響きの森文京公会堂20周年記念事業実行委員会運営	31	—	皆増	響きの森文京公会堂の20周年を記念した事業を実施するにあたり、事業内容の検討等を行う実行委員会を運営する。	新		
36 ふるさと歴史館管理運営	43,182 その他 2,486	45,918 2,474	△ 2,736 12	ふるさと歴史館において、区の歴史や文化に関する資料収集保存及び調査研究を行い、特別展や普及事業を実施する。  (1) 資料収集保存 3,618千円 (2) 調査研究 1,607千円 (3) 特別展 4,874千円 (4) 普及事業 4,478千円 (5) 管理運営費 28,605千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 介護人材確保・啓発事業	19,081	11,536	7,545	区内介護サービス事業者相互及び区等が連携し、介護の人材確保及び普及啓発を行う。 また、介護施設職員に対する住宅費及び資格取得研修受講費の補助、介護事業所に対する外国人介護職員採用補助を行うほか、新任介護職員のスキルアップのためのプログラムを実施する。			○
	都支出金 4,581	750	3,831	(1) 事業所見学ツアー 170千円 (2) 中学生等向け介護啓発冊子作成 648千円 (3) 出張講座 150千円 (4) 介護施設従事職員住宅補助 10,100千円 (5) 資格取得研修受講費補助 2,900千円 (6) 外国人介護職員採用補助 2,500千円 (7) 新任介護職人材育成プログラム 2,563千円 (8) その他事務費 50千円			
2 認知症施策総合推進事業	14,633	14,660	△ 27	認知症になっても本人や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を整備するため、認知症施策を総合的に推進する。			○
	都支出金 7,085	7,289	△ 204	(1) 認知症ケアバス作成・普及 210千円 (2) 認知症支援コーディネーター配置 13,080千円 (3) 認知症サポーター実践・養成講座 164千円 (4) 認知症関係展示会 700千円 (5) 生活環境維持 440千円 (6) 事務費 39千円			
	その他 22	21	1				
	計 7,107	7,310	△ 203				
3 民生・児童委員活動費等	25,299	24,854	445	社会生活における生活上の様々な問題について、相談、援助活動、支援等を行うため、民生・児童委員及び民生・児童委員協力員を配置する。			
	都支出金 16,844	16,640	204	(1) 民生・児童委員活動関係経費 25,057千円 (2) 民生・児童委員協力員活動関係経費 242千円			
4 社会福祉協議会補助	310,308	251,390	58,918	社会福祉法人文京区社会福祉協議会の事業に要する経費を補助する。			
	国庫支出金 25,909	4,000	21,909	(1) 事務局運営費 248,753千円 (2) 地域福祉事業補助 31,319千円	レ		○
	都支出金 10,114	9,776	338	ア みまもり訪問事業 716千円 イ 小地域福祉活動 467千円 ウ 地域の支え合い体制づくり推進事業 6,379千円 エ 地域の子育てサポート連絡会 343千円 オ 子ども食堂等支援事業 3,091千円 カ 文京ユアストーリー 3,606千円 キ 地域力強化推進事業 8,206千円 ク 多機関の協働による包括的支援体制構築事業 2,492千円 ケ その他地域福祉事業 6,019千円			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
	計 36,023	13,776	22,247				
					新	11	
					新	10	
					新	10	

福祉部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
				(3) ボランティア・市民活動センター運営補助 24,208千円 ア 災害ボランティア体制の整備 763千円 イ ボランティア・市民活動センター運営 7,870千円 ウ 中間支援施設運営 15,575千円 (4) 在宅福祉事業補助 1,815千円 (5) 権利擁護センター事業補助 4,213千円			○
5 区営住宅の管理運営	34,936	25,983	8,953	指定管理者により、区営住宅の管理運営を行う。  管理戸数 3団地 5棟 80戸  (1) 指定管理料等 34,923千円 (2) 事務費 13千円			
	国庫支出金 1,833	218	1,615				
	その他 21,277	21,603	△ 326				
	計 23,110	21,821	1,289				
6 すまいる住宅登録事業	17,900	15,797	2,103	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯の入居を拒まない住宅を普及促進し、住宅困窮者の住環境を向上し、居住の安定化を図る。  (1) 住み替え費用・家賃等助成 3,469千円 (2) あんしん居住制度(都制度) 24千円 (3) すみかえサポート事業 100千円 (4) 家主謝礼等 10,915千円 (5) 緊急通報サービス等 3,303千円 (6) 事務費 89千円			○
	国庫支出金 3,685	3,498	187				
7 住まいの協力店整備事業	4,007	4,097	△ 90	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、適切な民間賃貸住宅の情報提供及び入居を拒まない住宅の普及促進を行う。  (1) 住まいの協力店関係 3,790千円 (2) ライフプランセミナー 161千円 (3) 事務費 56千円			○
	国庫支出金 135	135	0				
8 ライフサポートアドバイザー事業	44,085	43,681	404	シルバーピアに、介護等の専門知識を有したライフサポートアドバイザーを配置し、入居者の住まい方を支援する。 また、併せて高齢者アパート及びすまいる住宅の入居者支援を行う。			○
	都支出金 22	22	0				
9 居住支援協議会運営	499	410	89	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、区、不動産関係団体及び居住支援関係団体が連携し、文京区居住支援協議会を設置する。			○
10 福祉センター管理運営	157,260	154,893	2,367	高齢者の福祉の向上及び地域の福祉活動の振興を目的に、老人福祉センター及び地域福祉振興施設を設置し、指定管理者による管理運営を行う。			
	その他 32,544	31,232	1,312				

福祉部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
11 文京区社会を明るくする運動	1,233	1,156	77	文京区社会を明るくする運動推進委員会を中心に、非行防止、更生保護への理解を促すため、各種事業を実施する。			○
その他	1	1	0				
12 高齢者クラブ運営費 (運営補助)	20,766	21,654	△ 888	高齢者の教養の向上、健康の増進、社会活動の促進を図るため、高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会に対し、助成する。			
都支出金	2,427	2,444	△ 17	(1) 高齢者クラブ運営助成 18,726千円 (2) 連合会運営助成 1,240千円 (3) 加入促進強化事業助成 800千円			
13 シルバー人材センター補助	39,913	33,819	6,094	高齢者の就業による生きがいと健康の増進等を目指して設立されたシルバー人材センターの運営に対し、補助する。 また、ひとり暮らし高齢者等の日常生活における困りごとを援助する「シルバーお助け隊」事業に対し、補助する。			○
都支出金	13,166	10,666	2,500	(1) 事務局運営費補助 39,359千円 (2) シルバーお助け隊事業補助 554千円			
14 ミドル・シニア社会参加推進 事業	3,877	3,763	114	ミドル・シニア(おおむね50歳以上の区民)を対象に、社会参加、地域活動等のきっかけとなる講座・講演会を開催し、ボランティア活動などを通して地域社会への参加を推進する。			○
都支出金	1,939	1,881	58	(1) 高齢者施設ボランティア講座 421千円 (2) 高齢者の社会参加促進事業 3,456千円			
15 介護施設ワークサポート事業	8,894	6,950	1,944	シルバー人材センターに「介護施設お助け隊」を立ち上げ、施設の臨時的又は軽易な業務を請け負うことで、高齢者の活躍の場を広げるとともに、介護人材不足の側面支援を行う。 また、「介護施設就業体験セミナー」を開催し、新たに活動を始める元気高齢者の掘り起しと事業従事者の育成を図る。	レ		○
都支出金	8,894	6,950	1,944				
16 ミドル・シニア目線を活かした 発信力強化事業	4,862	5,946	△ 1,084	ミドル・シニアの目線を活かし、セカンドステージ・サポート・ナビの改訂を行う。 また、その内容を利用実態に即した情報媒体を活用して積極的に発信する。			
都支出金	2,431	2,973	△ 542				
17 高齢者いきがいづくり事業	7,869	7,339	530	高齢者の健康維持・増進に資するため、各種交流事業等を行う。			
都支出金	3,712	2,521	1,191	(1) いきがいづくり文化教養事業 1,914千円 (2) いきがいづくり敬老事業 2,996千円 (3) いきがいづくり世代間交流事業 2,959千円			
その他	634	639	△ 5				
計	4,346	3,160	1,186				

福祉部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
18 「自分史」作成支援事業	946	972	△ 26	閉じこもりがちな高齢者の社会参加の促進や、介護が必要になったときの情報源として活用するために、相談員の支援を受け家族と話し合いながら「自分史」を作成する事業を行う。			
	都支出金 941	461	480				
	その他 5	50	△ 45				
	計 946	511	435				
19 文の京フレイル予防プロジェクト	2,154	—	皆増	「栄養(食・口腔機能)」「運動」「社会参加」の3つの柱に着目した「フレイルチェック」を実施することで、高齢者の健康維持や介護予防に関する意識を向上させ、健康寿命の延伸を図る。	新	9	
	都支出金 1,077	—	皆増				
20 ひとり暮らし高齢者等緊急連絡カード設置	3,344	498	2,846	ひとり暮らし等の高齢者及び80歳以上の老々世帯の緊急事態に適切に対応するため、自宅に緊急連絡カード(住所・氏名・緊急連絡先・かかりつけ医療機関等を記載したもの)を設置する。			○
	都支出金 1,556	249	1,307				
	その他 —	1	皆減				
	計 1,556	250	1,306				
21 在宅高齢者支援経費	994	952	42	おおむね65歳以上の在宅高齢者の支援・指導事務及び高齢者虐待に関する区民等への周知活動を行う。			
	都支出金 152	144	8				
22 高齢者緊急一時保護事業	1,935	1,840	95	高齢者への虐待防止対策等の一環として、民間施設において、高齢者を一時的に保護する。			
	都支出金 940	890	50				
23 緊急通報システムの整備	4,195	4,817	△ 622	ひとり暮らし等の高齢者が、家庭内で緊急事態に陥ったとき、緊急通報機器により東京消防庁に通報するとともに、協力員の援助を得て速やかな救助を行う。また、民間事業者の緊急通報システムを設置する。			
	都支出金 2,021	1,693	328				
	その他 5	20	△ 15	(1) 無線送受信装置購入等 3,956千円			
	計 2,026	1,713	313	消防庁方式 4台 民間緊急通報 84台			
				(2) 保守点検等 173千円			
				保守点検 12台			
				(3) 協力員活動費 66千円			
				協力員 21人			
24 院内介助サービス	6,561	6,677	△ 116	医療機関受診時に付添いが必要な高齢者に対し、受診時の待ち時間の付添い(院内介助)を提供する。			
	繰入金 257	479	△ 222				

福祉部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
25 区立シルバーピア管理運営	42,006	39,421	2,585	指定管理者により、区立シルバーピアの管理運営を行う。 管理戸数 4棟 76戸 (1) 光熱水費及び管理組合費等 6,993千円 (2) 指定管理料 34,971千円 (3) 事務費 42千円			
その他 12,633	12,644	△ 11					
26 都営シルバーピア管理運営	743	747	△ 4	都営シルバーピアの管理運営を行う。 管理戸数 1棟 20戸 (1) 光熱水費 95千円 (2) 運営委託 639千円 (3) 事務費 9千円			
27 民間共同住宅借上げ事業	249,410	247,180	2,230	民間賃貸住宅を区が借り上げ、住宅に困窮するひとり暮らし等の高齢者に供給する。 (1) シルバーピア 223,825千円 管理戸数 5棟 128戸 (2) 高齢者住宅 25,585千円 管理戸数 3棟 20戸			
国庫支出金 12,868	12,004	864					
都支出金 10,223	9,814	409					
その他 25,457	26,526	△ 1,069					
計 48,548	48,344	204					
28 民間特別養護老人ホームに対する建設整備費助成	18,375	18,375	0	社会福祉法人が建設した特別養護老人ホームに建設整備費を助成する。 (1) 区内1施設 16,343千円 (2) 区外1施設 2,000千円 (3) 事務費 32千円			
29 民間特別養護老人ホームに対する運営費助成等	58,174	53,194	4,980	旧区立特別養護老人ホーム及び旧区立高齢者在宅サービスセンターに、施設維持のための費用等を助成する。 (1) 運営費助成 58,097千円 (2) 事務費 77千円			
その他 9	9	0					
30 介護老人保健施設建設費補助	13,764	13,956	△ 192	区内介護老人保健施設の整備に要する建設資金の一部を補助する。			
31 地域密着型サービス施設整備費補助	456,985	130,496	326,489	新たに認知症対応型デイサービスセンター(春日二丁目区有地)、地域密着型特別養護老人ホーム等(茗荷谷住宅跡地及び文京大塚みどりの郷)を整備する事業者に対し、整備費等を補助する。 また、既存の地域密着型サービス事業者に対し、介護職員の宿舍借り上げに係る費用及び改修に係る費用を補助する。 (1) 施設整備費等補助 431,407千円 (2) 事業者選定経費等 923千円 (3) 介護職員宿舍借り上げ事業費補助 18,655千円 (4) 地域密着型サービス事業所改修費補助 6,000千円			○
都支出金 409,311	124,661	284,650					
					新		
					新		

福祉部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
32 民間高齢者施設整備	296,316	16,876	279,440	介護老人保健施設及び特別養護老人ホームを整備する事業者に対し、整備費を補助する。			○
	都支出金						
	138,600	—	皆増	(1) 介護老人保健施設(旧福祉センター跡地)			
	その他			5,220千円			
	12,687	10,673	2,014	(2) 特別養護老人ホーム(旧教育センター跡地)			
	計			11,645千円			
	151,287	10,673	140,614	(3) 特別養護老人ホーム(春日二丁目区有地)		41	
				277,200千円			
				(4) 地域密着型特別養護老人ホーム(茗荷谷住宅跡地)			
				2,240千円			
				(5) 事務費			
				11千円			
33 高齢者施設改修工事	1,321,333	647,468	673,865	文京大塚みどりの郷について、経年劣化により低下した建物躯体、建築設備等の機能を回復させるための改修工事等を行う。 文京くすのきの郷について、改修工事に向けた実施設計を行う。			
	繰入金						
	1,172,000	—	皆増	(1) 文京大塚みどりの郷改修関係経費		38	○
				1,254,330千円			
				(2) 文京くすのきの郷改修工事实施設計		40	○
				67,003千円			
34 高齢者施設維持保全	8,408	—	皆増	高齢者施設の維持保全に必要な改修工事等を行う。	新		
				(1) 文京千駄木の郷消火水槽防水工事			
				6,017千円			
				(2) 文京向丘高齢者在宅サービスセンター			
				空調設備改修工事实施設計			
				2,222千円			
				(3) 介護予防拠点いきいき森川非常階段工事			
				169千円			
35 長寿お祝い事業	58,363	56,714	1,649	長寿と健康を願って、高齢者に祝金・品を贈呈する。			
				(1) 敬老金			
				44,135千円			
				(2) 喜寿祝品			
				5,775千円			
				(3) 米寿祝品			
				3,837千円			
				(4) 新百歳祝金			
				2,400千円			
				(5) 既百歳祝金			
				970千円			
				(6) 事務費			
				1,246千円			
36 障害者日中活動系サービス 推進事業	53,079	51,882	1,197	生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を実施する社会福祉法人等に対し、運営等に要する費用の一部を補助する。			
	都支出金						
	53,079	51,882	1,197	補助対象 7事業所			
37 重度心身障害者(児)等 福祉タクシー	66,625	67,416	△ 791	社会参加や外出が困難な心身障害者等に対し、福祉タクシー利用券を交付する。			
	都支出金						
	3,179	3,178	1				

福祉部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
38 預託販売事業	3,236 都支出金 1,583	2,617 1,288	619 295	障害者の積極的な社会参加の促進と、一般区民の障害者に対する理解及び相互の交流を図る場として、区内の障害者、高齢者の手作りの作品や障害者施設等で作られた製品を受け付け、外部出店先にて販売する。			
39 障害者地域交流ふれあい事業	1,615 国庫支出金 286 都支出金 143 計 429	1,402 316 158 474	213 △ 30 △ 15 △ 45	「障害者週間」に合わせて、区民が障害者に対する理解と認識を深め、障害のある人もない人も共にふれあう交流の場として、障害者(児)の作品などの展示を中心とした行事「ふれあいの集い」を開催する。			○
40 心身障害者(児)短期保護事業	39,880 都支出金 19,596 その他 686 計 20,282	39,887 19,625 635 20,260	△ 7 △ 29 51 22	心身障害者(児)の介護者が介護を行うことが困難なときに、短期保護を行う。			
41 医療的ケア児在宅レスパイト事業	22,322 都支出金 9,379 その他 405 計 9,784	22,322 9,379 405 9,784	0 0 0 0	在宅で生活する医療的ケアを要する障害児の健康保持や介護する同居の保護者等の介護負担の軽減を図るため、看護師又は准看護師を派遣し、医療的ケア等を行う。			
42 大塚福祉作業所改修関係経費	326,522 繰入金 303,000	194,173 -	132,349 皆増	大塚福祉作業所の改修に係る工事費用を負担する。		39	○
43 障害者就労支援事業	58,679 国庫支出金 2,483 都支出金 3,966 その他 97 計 6,546	55,508 2,411 4,003 93 6,507	3,171 72 △ 37 4 39	就労希望のある障害者の新規雇用や定着を促進するため、障害者の就労支援及び生活支援を行うとともに、企業への支援や就労先の開拓等を行う。  (1) 就労支援センター運営経費 57,856千円 (2) シュレッダー業務委託 384千円 (3) 企業実習・インターンシップ助成 410千円 (4) その他事務費等 29千円			○
44 自立支援協議会運営	2,306	1,581	725	障害者等が地域において障害福祉サービスを利用して自立した生活を営むことができるよう、相談体制等地域の障害福祉に関するシステム等について協議を行う。			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
45 障害者差別解消推進事業	1,597	315	1,282	障害者差別解消法の趣旨に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、理解促進事業(普及啓発物作成、窓口環境の整備)及び障害者差別解消支援地域協議会の運営を行う。			○
46 心のバリアフリー推進事業	2,951	2,683	268	障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、互いを尊重しながら共生する社会の実現を目指し、障害者等の理解を深めるための地域住民への働き掛けを行う。			
	国庫支出金 214	190	24				
	都支出金 104	94	10				
	計 318	284	34				
47 情報のバリアフリー推進事業	3,237	3,262	△ 25	障害者の情報のバリアフリーを推進し、区の窓口において相談等に適切に対応するため、様々な支援ツールを活用して、円滑なサービス提供を図る。			○
	国庫支出金 1,350	1,350	0				
	都支出金 675	675	0				
	その他 349	349	0				
	計 2,374	2,374	0				
48 障害者計画改定	11,005	—	皆増	障害者・児計画の改定に向けて、障害福祉サービスの利用状況及び障害者福祉施策に対する意向を把握し、計画の基礎資料とする障害者・児実態・意向調査を実施する。	新		
	その他 3	—	皆増				
49 障害者虐待防止対策事業	233	331	△ 98	障害者虐待防止センターを運営し、障害者虐待への対応や予防、関係機関とのネットワークの強化等を図る。			○
	国庫支出金 293	164	129				
	都支出金 147	82	65				
	計 440	246	194				
50 区立障害者住宅管理運営	2,727	4,185	△ 1,458	指定管理者により、区立障害者住宅の管理運営を行う。  根津一丁目障害者住宅 6戸			
	その他 1,156	1,237	△ 81				
				(1) 管理組合費 981千円			
				(2) 指定管理料 1,736千円			
				(3) 事務費 10千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
51 障害者グループホーム等整備費補助	19,098	51,876	△ 32,778	障害者グループホーム等に係る土地賃借料補助、開設後運営補助等を行う。 また、区内の障害福祉サービス事業所等に対し、防犯設備設置費用を補助する。			
	都支出金 4,725	1,750	2,975				
	その他 6,060	5,423	637	(1) 土地賃借料補助(小石川四丁目都有地) 3,012千円			○
	計 10,785	7,173	3,612	(2) 開設後運営補助(本郷交流館跡地) 6,566千円 (3) 障害者(児)施設防犯対策支援事業補助 9,450千円 (4) 施設整備等関係経費 70千円			○
52 地域生活支援拠点整備関係経費	13,787	—	皆増	障害者の居住支援の充実を図るため、地域生活支援拠点5機能(相談・体験の場・緊急時の受入・専門性の確保・地域の体制づくり)を整備する。	新	12	○
	国庫支出金 6,893	—	皆増				
	都支出金 3,446	—	皆増				
	計 10,339	—	皆増				
53 心身障害者(児)通所施設合同運動会	1,998	1,945	53	心身障害者・児に対する地域社会の理解促進及び心身の健康と参加者相互の交流を深めることを目的として、区内にある心身障害者・児通所施設を利用する障害者と家族による運動会を行う。			○
	都支出金 994	967	27				
54 障害者基幹相談支援センター運営	92,875	91,825	1,050	総合福祉センター内の障害者基幹相談支援センターにおいて、総合的な相談支援、権利擁護に関する業務、関係機関等とのネットワーク構築及び地域移行・地域定着事業を実施する。			○
	国庫支出金 22,013	20,421	1,592				
	都支出金 11,006	10,211	795				
	計 33,019	30,632	2,387				
55 総合福祉センター内障害者支援施設補助	102,673	96,244	6,429	総合福祉センター内障害者支援施設の事業運営に対し、補助する。			
	その他 21,054	21,054	0	(1) 医療的ケア補助 6,000千円 (2) 就労訓練等推進補助 4,000千円 (3) 地域活動支援センター補助 10,367千円 (4) 送迎バス運行補助 25,845千円 (5) 強度行動障害者対応補助 26,000千円 (6) 運営補助 30,461千円	レ		
56 障害者総合支援事業費	2,200,357	2,078,919	121,438	障害者(児)が基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を総合的に行う。			
	国庫支出金 1,092,455	1,017,483	74,972				
	都支出金 552,624	514,074	38,550	(1) 運営事務費 7,309千円 (2) 審査会運営費 2,176千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
	計 1,645,079	1,531,557	113,522	(3) 障害福祉サービス費 1,933,963千円 (4) 高額障害福祉サービス費等 2,427千円 (5) 自立支援医療費 225,348千円 (6) 補装具 29,134千円			
57 地域生活支援事業費	236,409	212,638	23,771	障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を総合的に行う。			
	国庫支出金 50,428	43,673	6,755				
	都支出金 28,098	24,719	3,379	(1) 運営事務費 50千円 (2) 巡回入浴サービス運営経費 10,699千円	レ		
	その他 63	63	0	(3) コミュニケーション支援事業 4,849千円 (4) 日常生活用具の給付 47,796千円			
	計 78,589	68,455	10,134	(5) 移動支援事業等 171,811千円 (6) 緊急通報システム・火災安全システム 606千円 (7) 心身障害者自動車運転免許取得経費補助事業 330千円 (8) 身体障害者用自動車改造費助成事業 268千円	レ		
58 障害児通所支援等事業費	252,813	259,548	△ 6,735	児童福祉法に基づき、障害児の通所支援事業を行う。 また、就学前の児童発達支援、医療型児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児通所事業について、利用者負担額を助成する。			
	国庫支出金 123,840	129,774	△ 5,934				
	都支出金 61,920	64,887	△ 2,967	(1) 児童発達支援 54,960千円 (2) 医療型児童発達支援 1,116千円			
	計 185,760	194,661	△ 8,901	(3) 放課後等デイサービス 185,844千円 (4) 肢体不自由児医療費 120千円 (5) 障害児相談支援 7,668千円 (6) 障害児通所事業費 3,105千円			新
59 中等度難聴児発達支援事業	987	1,096	△ 109	聴力が身体障害者手帳の交付対象未満の中等度難聴児に係る補聴器購入費の一部を助成する。			
	都支出金 493	548	△ 55				
60 本郷福祉センター管理運営費	173,780	174,873	△ 1,093	本郷福祉センター(生活介護・放課後等デイサービス)の運営を、社会福祉法人に委託する。			
	その他 79,638	83,740	△ 4,102	(1) 事業運営費 173,058千円 (2) 施設管理費 722千円			
61 心身障害者福祉作業所管理運営費	169,924	170,564	△ 640	大塚・小石川福祉作業所の運営を、社会福祉法人に委託する。			
	その他 115,801	116,730	△ 929	(1) 事業運営費 158,824千円 (2) 施設管理費 11,100千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
62 婦人相談員活動費	11,492	11,456	36	売春防止法の対象者や配偶者からの暴力の被害者などの要保護女性からの各種相談に対応するとともに、生活再建と自立に向けた支援を行う。			○
	国庫支出金 3,410	2,671	739				
	その他 1,320	1,324	△ 4				
	計 4,730	3,995	735				
63 配偶者暴力相談支援センター運営関係費	1,179	—	皆増	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、相談や情報提供、その他の援助を実施する。	新		○
64 母子生活支援施設委託費	40,466	38,747	1,719	配偶者のいない女性について、監護すべき児童の福祉に欠けるところがあると認めるとき、保護者及び児童を母子生活支援施設に入所させる。  広域母子保護の実施設 5施設			○
	国庫支出金 19,536	19,342	194				
	都支出金 9,768	9,174	594				
	その他 54	54	0				
	計 29,358	28,570	788				
65 母子・女性緊急一時保護事業	1,093	572	521	配偶者などから暴力被害を受けている母子及び女性で、緊急に保護することを要する者を一時的に施設等に入所させ、速やかな保護を行う。 また、被保護者に着替え等の日用品を支給する。			○
	都支出金 546	286	260				
66 自立支援教育訓練給付金事業	259	194	65	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進を図るため、指定教育訓練講座の受講料の一部を給付金として支給する。  対象者 5人			○
	国庫支出金 194	145	49				
67 高等職業訓練促進給付金等事業	9,546	11,156	△ 1,610	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進を図るため、就業に結び付きやすい資格の修業期間について、生活の負担の軽減を図ることを目的に給付金を支給する。  対象者 8人			○
	国庫支出金 6,934	8,292	△ 1,358				
68 生活保護受給者就労支援事業	15,173	18,015	△ 2,842	就労可能な生活保護受給者に対して、各種職業相談の実施や公共職業安定所等への同行、就職後の職場定着や離職防止の支援を行う。 また、就労に当たり課題がある受給者に対して、セミナー受講や体験就労等により就労意欲を喚起させ、自立に必要な支援を行う。			○
	国庫支出金 10,409	12,280	△ 1,871				
69 生活保護受給高齢者支援事業	7,344	8,169	△ 825	生活保護受給者のうち、介護サービス利用者等の自宅を支援員が訪問するなど、介護サービスの利用状況、生活状況等について確認することにより、受給者のニーズを踏まえた支援を行う。			
	国庫支出金 4,881	6,311	△ 1,430				
	その他 808	956	△ 148				
	計 5,689	7,267	△ 1,578				

福祉部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
70 生活困窮者自立支援相談事業	20,689 国庫支出金 14,313	22,060 15,588	△ 1,371 △ 1,275	生活保護に至る前の段階の自立支援策強化を図るため、生活困窮者からの相談に応じ、個別の自立支援計画を策定し、計画に基づき支援を行う。			○
71 生活困窮世帯学習支援事業	30,266 国庫支出金 15,132	13,639 6,819	16,627 8,313	生活困窮等により、学習・生活環境等に課題のある子どもに対し、学習面及び生活面の支援を総合的に行う。  (1) 小中学生対象 16,904千円 (2) 高校生世代対象 13,362千円	レ	13	○
72 健康管理支援事業	3,906 国庫支出金 3,065 その他 440 計 3,505	3,900 2,963 441 3,404	6 102 △ 1 101	精神障害者やアルコール・薬物依存症等を抱えている対象者に対し、自立支援に向けた援助や関係機関との連携を行うことで、対象者の身体の健康回復や維持を図り、地域での安定した生活の実現を目指す。			
73 住居確保給付事業	5,931 国庫支出金 4,176 その他 367 計 4,543	6,982 4,960 368 5,328	△ 1,051 △ 784 △ 1 △ 785	就労能力及び就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失するおそれのある者等に対し、住宅手当を支給するとともに、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。  対象者 延39人			
74 路上生活者対策事業	3,970	9,888	△ 5,918	都と特別区とが共同して、自立支援センターの整備を行う。  (1) 自立支援事業経費負担金 3,906千円 (2) 事務費 64千円			○
75 生活保護法に基づく保護費	5,049,548 国庫支出金 3,787,085 都支出金 172,659 その他 102 計 3,959,846	5,057,881 3,793,335 172,654 102 3,966,091	△ 8,333 △ 6,250 5 0 △ 6,245	日常生活に困窮し、最低限度の生活を維持することができない者に必要な生活、住宅、教育等の保護を行い、生活の安定と自立更生を図る。  (1) 生活扶助 1,897人 1,494,280千円 (2) 住宅扶助 1,978世帯 1,066,269千円 (3) 教育扶助 45人 6,928千円 (4) 介護扶助 1,455人 212,907千円 (5) 医療扶助 4,724人 2,175,298千円 (6) 出産扶助 1人 293千円 (7) 生業扶助 21人 3,610千円 (8) 葬祭扶助 72人 14,832千円 (9) 施設保護費 504人 22,556千円 (10) 施設事務費 432人 48,375千円 (11) 就労自立給付金 24人 2,400千円 (12) 進学準備給付金 6人 1,800千円			新

福祉部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
1 国民健康保険事業PR経費  【国民健康保険特別会計】 都支出金 1款 総務費 1項 総務管理費	9,436  9,436	2,907  2,907	6,529  6,529	国民健康保険制度及び医療費適正化等に関するPRを行う。  (1) 国保便利帳作成等 1,733千円 (2) 医療費通知 786千円 (3) ジェネリック通知 6,917千円	レ		○
2 特定健康診査・特定保健指導  【国民健康保険特別会計】 都支出金 4款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費	172,506  68,790	179,839  64,493	△ 7,333  4,297	40歳以上75歳未満の被保険者を対象として、生活習慣病に着目した特定健康診査・保健指導を実施する。			○
3 糖尿病性腎症重症化予防事業  【国民健康保険特別会計】 都支出金 4款 保健事業費 2項 保健事業費	13,372  9,000	—  —	皆増  皆増	特定健康診査受診者のうち、糖尿病が重症化するリスクが高い者を対象に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行防止を目的とした保健指導及び受診勧奨を実施する。	新		

福祉部・保健衛生部

(単位:千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 地域包括ケア推進委員会運営経費  【介護保険特別会計】 1款 総務費 1項 総務管理費	1,571	1,326	245	高齢者の介護及び介護予防等について、地域の実情を反映させた包括的な地域ケアを効果的に推進するため、地域包括ケア推進委員会を運営する。			○
2 高齢者等実態調査  【介護保険特別会計】 1款 総務費 1項 総務管理費	11,195	—	皆増	高齢者・介護保険事業計画の改定に向け、基礎資料として用いることを目的として、高齢者等実態調査を実施する。	新		
3 介護予防・生活支援サービス事業  【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	423,188 国庫支出金 124,772 都支出金 52,898 その他 192,620 計 370,290	423,707 97,623 52,962 220,159 370,744	△ 519 27,149 △ 64 △ 27,539 △ 454	要支援者及び基本チェックリストにより事業対象者に該当した者を対象に、介護予防ケアマネジメントの下、訪問型及び通所型サービス事業を実施する。  (1) 訪問型サービス事業 79,479千円 ア 国基準及び区独自基準の訪問型サービス 78,907千円 イ 買物支援事業 324千円 ウ 訪問型プログラム事業 248千円 (2) 通所型サービス事業 300,812千円 ア 国基準及び区独自基準の通所型サービス 248,328千円 イ 複合型プログラム事業 52,251千円 ウ プログラム事業評価研修事業 233千円 (3) 介護予防ケアマネジメント事業 41,351千円 (4) 高額及び高額医療合算介護予防・生活支援サービス事業 1,546千円			
4 一般介護予防事業  【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	59,616 国庫支出金 13,759 都支出金 7,398 その他 31,061 計 52,218	62,328 14,258 7,737 32,597 54,592	△ 2,712 △ 499 △ 339 △ 1,536 △ 2,374	第1号被保険者及びその支援活動に携わる者を対象に、地域の実情に応じた介護予防の取組を推進する。  (1) 介護予防把握事業 7,425千円 (2) 介護予防普及啓発事業 42,173千円 ア 文の京介護予防体操事業 12,963千円 イ 転倒予防・口腔機能向上教室 9,775千円 ウ 尿失禁予防教室 142千円 エ 口腔機能向上教室 631千円 オ 認知症予防教室 7,864千円 カ 膝痛腰痛予防教室 698千円 キ 複合型介護予防教室 5,934千円 ク 介護予防パンフレット作成 1,273千円 ケ 介護予防講演会・講座 500千円 コ 介護予防出前講座 114千円 サ 介護予防展 2,279千円		レ	○

福祉部・保健衛生部

(単位: 千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
				(3) 地域介護予防活動支援事業 10,018千円 ア 介護予防ボランティア養成事業 1,094千円 イ 通いの場運営支援事業 8,924千円	レ		○
5 認知症施策総合推進事業	7,560	8,329	△ 769	認知症高齢者等に対する総合的な施策の推進として、地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図るとともに、地域における認知症の人とその家族を支援する体制を構築する。			○
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	2,911	3,207	△ 296				
2項 包括的支援事業・任意事業費	都支出金			(1) 認知症地域支援・ケア向上事業 2,251千円 (2) 認知症初期集中支援推進事業 5,309千円			
	1,455	1,603	△ 148				
	その他						
	1,739	1,916	△ 177				
	計						
	6,105	6,726	△ 621				
6 認知症介護教室	630	630	0	要介護被保険者を現に介護する者の支援のため、認知症高齢者の介護に関することや介護に役立つ内容を提供する教室等を開催する。			○
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	243	243	0				
2項 包括的支援事業・任意事業費	都支出金						
	121	121	0				
	その他						
	145	145	0				
	計						
	509	509	0				
7 認知症高齢者等徘徊対策事業	1,832	2,024	△ 192	認知症高齢者等が行方不明となることを予防するとともに、行方不明となった場合に早期発見及び早期保護を図るための事業を実施する。			○
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	705	779	△ 74				
2項 包括的支援事業・任意事業費	都支出金						
	353	390	△ 37				
	その他						
	421	466	△ 45				
	計						
	1,479	1,635	△ 156				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ <td>点 <td>画</td> </td>	点 <td>画</td>	画
1 保育園運営	1,147,538	1,068,548	78,990	区立保育園17園の運営管理を行う。			
	国庫支出金			(1) 保育教材・行事 46,032千円			
	247	208	39	(2) 給食賄費 137,272千円			
	都支支出金			(3) 保健衛生費 33,328千円			
	21,133	14,420	6,713	(4) 管理費 799,741千円			
	その他			(5) 園舎維持費 107,686千円			
	443,773	608,701	△ 164,928	(6) 施設設備整備 23,479千円			○
	計						
	465,153	623,329	△ 158,176				
2 保育園 障害児保育	217,060	198,574	18,486	障害のある児童や特別な支援を必要とする児童で、かつ、保育を必要とする児童を保育することにより、児童の健やかな発達を促進する。	レ		○
	その他						
	15,289	14,144	1,145				
3 保育園 延長保育	41,380	40,114	1,266	保護者の勤務時間等の理由により、午後6時15分から午後7時15分までの間、保育を必要とする1歳児クラス以上の児童を対象に、延長保育(スポット利用枠を含む。)を行う。			
	その他						
	16,832	17,792	△ 960				
4 保育園 年末保育	632	632	0	保護者の就労等により、年末の保育園休園期間中に保育を必要とする児童を対象に、年末保育を行う。			
	その他			実施園 区立保育園1園			
	120	240	△ 120	定員 1日当たり40人			
5 保育園 緊急一時保育	142,682	143,064	△ 382	保護者が疾病等の理由で保育を必要とする際の緊急一時保育事業を行うとともに、家庭的保育者との連携を図る。 また、緊急一時保育の未利用分を活用し、リフレッシュ一時保育事業を行う。			○
	国庫支出金						
	9,520	9,159	361				
	都支支出金			実施園 区立保育園17園			
	9,520	9,159	361	定員 1園3人(7園)、2人(10園)			
	その他						
	32,825	39,604	△ 6,779				
	計						
	51,865	57,922	△ 6,057				
6 地域子育てステーション	1,247	1,225	22	区立保育園の地域開放を進め、離乳食の作り方、子育ての悩み等の初歩的な相談や指導を行う。			○
7 根津保育園運営費	93,971	101,419	△ 7,448	民間事業者への業務委託により、区立根津保育園の運営を行う。			
				定員 21人			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
8 お茶の水女子大学こども園 運営経費	183,843	182,889	954	区と国立大学法人お茶の水女子大学で協働し、区立の保育所型認定こども園の運営を行う。  定員 93人			○
	国庫支出金 271	455	△ 184				
	都支出金 271	455	△ 184				
	その他 19,829	27,030	△ 7,201				
	計 20,371	27,940	△ 7,569				
9 グループ保育室運営費	2,411	2,355	56	グループ保育室(後楽幼稚園内)の運営管理を行う。  定員 12人			
	その他 3,780	4,032	△ 252				
10 春日臨時保育所運営費	187,380	158,405	28,975	春日臨時保育所(礒川公園内)において、0～2歳児の単年度での預かり保育事業及び3～5歳児の持ち上がりでの預かり保育事業を実施し、待機児童の解消を図る。  定員 68人	レ	1	○
	都支出金 54,450	41,250	13,200				
	その他 21,410	20,905	505				
	計 75,860	62,155	13,705				
11 保育園型子育てひろば事業	553	553	0	水道保育園内に、保護者と乳幼児と一緒に安心して遊びながら楽しい一時を過ごし、子育てについて気軽に相談もできる場を提供するとともに、子育てサークル等への支援を行う。			○
	国庫支出金 2,830	2,788	42				
	都支出金 2,830	2,788	42				
	計 5,660	5,576	84				
12 家庭的保育事業運営補助 (区認定)	16,324	11,412	4,912	区が認定した家庭的保育者が、自宅等で家庭的な環境において行う保育に対し、補助する。  家庭的保育者(個人型) 4人	レ		
13 私立保育園運営補助	1,590,804	1,048,769	542,035	区内の私立認可保育所等の運営に対し、補助する。  (1) 認可保育所等 74園(うち分園6園) (30年度は、55園(うち分園5園))		1	○
	国庫支出金 156,214	179,463	△ 23,249				
	都支出金 564,720	286,008	278,712	712,708千円			
	その他 27,824	22,568	5,256	(2) 保育士宿舍借上げ支援事業補助 237,869千円 (3) 定期利用保育事業補助 148,969千円 (4) 開設後家賃補助 382,427千円 (5) 施設整備補助 94,737千円 (6) 財務分析等 387千円 (7) 公有地測量等調査委託等 13,707千円	レ		
	計 748,758	488,039	260,719				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
14 認証保育所運営補助	357,238 都支出金 26,115	618,711 53,100	△ 261,473 △ 26,985	区民が利用する認証保育所の運営に対し、補助する。 (1) 運営費 289,756千円 (2) 第3子保育料助成事業 1,920千円 (3) 保育料助成事業 65,520千円 (4) 財務分析等 42千円			
15 認可外保育施設保護者負担金助成	82,800 都支出金 41,895	99,360 49,680	△ 16,560 △ 7,785	認可外保育施設を利用している保護者に対し、保育料の一部を助成する。			
16 幼児教育無償化に伴う認可外保育施設利用事業補助	29,226 国庫支出金 12,643 都支出金 6,821 計 19,464	— — — —	皆増 皆増 皆増 皆増	幼児教育無償化に伴い、認可外保育施設の利用にかかる保育料の一部を助成する。	新		
17 保育士等キャリアアップ事業	469,829 都支出金 436,764	353,473 334,916	116,356 101,848	保育士等のキャリアアップに向けた取組を行っている私立認可保育所等及び認証保育所運営事業者に対し、賃金改善に要した経費の一部を助成する。 (1) 認可保育所 45園 (2) 家庭的保育事業 4園 (3) 小規模保育事業 11園 (4) 事業所内保育事業(従業員枠) 3園 (5) 認証保育所 3園 (6) 居宅訪問型保育事業 1事業所 (7) 企業主導型保育事業 4園	レ	1	○
18 保育サービス推進事業	245,261 都支出金 231,077	153,006 139,126	92,255 91,951	多様なニーズに応じた保育サービスを提供する私立認可保育所等運営事業者に対し、運営費の一部を助成する。 (1) 認可保育所 45園 (2) 家庭的保育事業 4園 (3) 小規模保育事業 11園 (4) 事業所内保育事業(区民枠) 1園 (5) 事業所内保育事業(従業員枠) 3園	レ	1	
19 保育体制強化事業	34,560 都支出金 25,920	35,640 26,730	△ 1,080 △ 810	地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材(保育支援者)を、保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担を軽減する私立認可保育所等運営事業者に対し、運営費の一部を助成する。 認可保育所 53園			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
20 保育補助者雇上強化事業	35,440 都支出金 31,010	88,590 77,516	△ 53,150 △ 46,506	保育補助者雇上により保育士の業務負担軽減を図る私立認可保育所等運営事業者に対し、運営費の一部を助成する。  (1) 認可保育所 53園 (2) 小規模保育所事業 11園 (3) 企業主導型保育事業 2園			
21 保育所等ICT化推進事業	38,000 都支出金 28,500	— —	皆増 皆増	保育士の業務負担の軽減及び保護者の情報把握等のため、ICT機器等を導入した私立認可保育所等運営事業者に対し、その費用の一部を補助する。  (1) 認可保育所 16園 (2) 小規模保育事業 3園	新		
22 児童の安全対策強化事業	19,920 都支出金 15,480	— —	皆増 皆増	午睡時のSIDS予防強化を図るため、安全対策強化機器を導入した私立認可保育所等運営事業者に対し、その費用の一部を補助する。  (1) 認可保育所 17園 (2) 家庭的保育事業 1園 (3) 小規模保育事業 4園	新		
23 認可外保育施設福祉サービス 第三者評価受審費補助	600 都支出金 600	— —	皆増 皆増	保育所自己評価を図るため、福祉サービス第三者評価を受審した認可外保育施設に対し、その費用を助成する。	新		
24 保育施設指導検査事業	215	346	△ 131	保育の質向上のため、区内私立認可保育所等に対して、指導検査を行う。		1	
25 子育てひろば西片内私立 認可保育所準備経費	265,313 国庫支出金 21,333 都支出金 172,758 計 194,091	— — — —	皆増 皆増 皆増 皆増	認可保育所の入園待機児童を解消する緊急対策として、子育てひろば西片建物内に私立認可保育所を開設するため、施設整備経費の一部を補助する。	新	1	○
26 青柳保育園仮園舎私立認可 保育所準備経費	188,213	—	皆増	認可保育所の入園待機児童を解消する緊急対策として、青柳保育園仮園舎に私立認可保育所を開設するため、園舎を購入するとともに施設整備経費の一部を補助する。	新	1	○
27 教育・保育カリキュラム策定	270	597	△ 327	30年度から適用された新たな教育・保育カリキュラムについて、区立保育園及び幼稚園での実践状況の検証を行う。			○
28 保育園入所事務費	20,321 その他 3	10,906 4	9,415 △ 1	保育園の入所事務に加え、保育アプリの導入を実施する。  (1) 入所事務関係経費 6,860千円 (2) 保育アプリ導入経費 13,461千円			新
29 さしがや保育園アスベスト 健康対策	3,442	2,009	1,433	さしがや保育園アスベストばく露事故の健康対策の対象者に対し、健康診断等の健康対策を行う。  (1) アスベスト健康対策 3,068千円 (2) 冊子作成 374千円			新

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
30 児童の保育委託	7,654,566	5,433,056	2,221,510	区内在住の児童の保育を、区内私立保育園及び区外公私立保育園に委託する。		1	○
	国庫支出金 2,206,861	1,282,046	924,815	(1) 保育委託 7,654,123千円 (2) 事務費 443千円	レ		
	都支出金 831,539	641,949	189,590				
	その他 518,666	664,561	△ 145,895				
	計 3,557,066	2,588,556	968,510				
31 私立幼稚園就園奨励費補助 (国補助事業)	75,857	140,024	△ 64,167	私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対して、補助金を交付することにより、保育料の経済的負担を軽減する。			
	国庫支出金 18,964	35,005	△ 16,041	(1) 第1子 17,555千円 (2) 第2子 51,218千円 (3) 第3子以降 7,084千円			
32 幼児教育無償化に伴う私立 幼稚園利用事業補助	354,952	—	皆増	幼児教育無償化に伴い、私立幼稚園の利用に係る保育料の一部を助成する。	新		
	国庫支出金 177,475	—	皆増	(1) 利用料補助金 331,222千円 (2) 預かり保育補助 23,730千円			
	都支出金 88,737	—	皆増				
	計 266,212	—	皆増				
33 児童扶養手当の支給	370,835	293,257	77,578	父又は母と生計を同じくしていない児童の父又は母等に支給する。			
	国庫支出金 123,380	97,519	25,861	(1) 第一子分(全部支給) 支給対象 338人 手当額 42,500円/月 215,504千円			
	その他 2	3	△ 1	(2) 第一子分(一部支給) 支給対象 312人 手当額 所得により決定 126,462千円			
	計 123,382	97,522	25,860	(3) 第二子分(全部支給) 支給対象 95人 手当額 10,040円/月 14,385千円			
				(4) 第二子分(一部支給) 支給対象 88人 手当額 所得により決定 10,078千円			
				(5) 第三子分(全部支給) 支給対象 24人 手当額 6,020円/月 2,251千円			
				(6) 第三子分(一部支給) 支給対象 23人 手当額 所得により決定 1,463千円			
				(7) 事務費 692千円			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
34 児童手当・児童育成手当の支給	2,960,285	2,930,172	30,113	(1) 児童手当 2,693,820千円 中学校修了前の子どもを養育する保護者に支給する。 ア 3歳未満 637,560千円 支給対象 3,542人 手当額 15,000円/月 イ 3歳以上小学校修了前 1,030,320千円 支給対象 8,313人 手当額 10,000円・15,000円/月 ウ 中学生 233,400千円 支給対象 1,945人 手当額 10,000円/月 エ 所得制限世帯 792,540千円 支給対象 13,209人 手当額 5,000円/月 (2) 児童育成手当 240,261千円 ア 育成手当 226,962千円 ひとり親世帯で、満18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童に支給する。 支給対象 延16,812人 手当額 13,500円/月 イ 障害手当 13,299千円 20歳未満で、愛の手帳1～3度程度、身体障害者手帳1・2級程度、脳性麻ひ又は進行性筋萎縮症の児童に支給する。 支給対象 延858人 手当額 15,500円/月 (3) 事務費 26,204千円			
35 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	1,104,949	1,065,378	39,571	乳幼児及び義務教育就学児の保護者が負担した医療費の自己負担分を助成する。 (1) 医療費助成等 1,103,205千円 (2) 事務費 1,744千円			
36 子育てひろば事業	28,865	29,865	△ 1,000	保護者と乳幼児が、一緒に安心して遊びながら楽しい一時を過ごし、子育てについて気軽に相談もできる場を提供することで、子育て支援を行う。 子育てひろば西片の休館に伴い、子育てひろば汐見より本郷児童館にて出張ひろばを実施する。 (1) 子育てひろば西片(休館) 47千円 (2) 子育てひろば汐見 6,896千円 (3) 子育てひろば江戸川橋 21,922千円			○

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
37 地域子育て支援拠点助成	34,534	24,324	10,210	<p>区の指定を受けて、地域団体等が運営する地域子育て支援拠点事業に対し、運営費等を助成する。</p> <p>実施施設 3か所</p>	レ		○
	国庫支出金 11,083	7,684	3,399				
	都支出金 11,083	7,684	3,399				
	計 22,166	15,368	6,798				
38 一時保育事業	119,880	119,699	181	<p>満1歳から小学校就学前の子どもを一時的に保育する。</p> <p>(1) キッズルーム運営費 114,536千円 ア キッズルーム目白台 30,169千円 イ キッズルームシビック 52,945千円 ウ キッズルームかごまち 31,422千円 (2) 事務費 5,344千円</p>			○
	国庫支出金 7,055	6,930	125				
	都支出金 7,055	6,930	125				
	その他 50,437	49,185	1,252				
	計 64,547	63,045	1,502				
39 病児・病後児保育事業	37,032	36,498	534	<p>保護者が仕事等で保育ができない場合に、病中及び病後回復期のため集団保育が困難な児童(生後4か月から小学校第3学年まで)を施設で一時的に預かり、保育を行う。また、訪問型病児・病後児保育利用者には、利用料の一部を助成する(上限額4万円/年)。生活保護世帯等の本人負担を軽減するため、利用料を全額補助する。</p> <p>(1) 施設型病児・病後児保育事業 34,219千円 (2) 訪問型病児・病後児保育利用料助成事業 2,640千円 (3) 生活保護世帯等に対する負担軽減補助 173千円 ア 施設型病児・病後児保育事業 94千円 イ 訪問型病児・病後児保育利用料助成事業 79千円</p>			○
	国庫支出金 10,114	10,052	62				
	都支出金 10,114	11,852	△ 1,738				
	計 20,228	21,904	△ 1,676				
40 乳幼児ショートステイ事業	5,533	5,089	444	<p>保護者が疾病その他の理由により、家庭において養育することが一時的に困難となった場合、区が委託する乳児院で児童を短期間養育する。</p> <p>実施施設 1か所 定員 1人</p>			○
	国庫支出金 448	151	297				
	都支出金 448	151	297				
	計 896	302	594				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
41 子どもショートステイ事業	20,568	20,628	△ 60	保護者の疾病、就労その他の理由により、家庭において養育することが一時的に困難となった場合、総合福祉センターの専用室で児童を短期間養育する。  実施施設 1か所 定員 3人			○
	国庫支出金 550	577	△ 27				
	都支出金 550	577	△ 27				
	計 1,100	1,154	△ 54				
42 子育て訪問支援券	98,491	79,421	19,070	満2歳未満の児童の保護者が、安心・安全なシッターサービスを低額な負担で利用できるよう、子育て訪問支援券を交付する。 また、小学校6年生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、リフレッシュなど事由を問わず利用できる、ひとり親家庭用の子育て訪問支援券を交付する。  (1) 子育て訪問支援券(0・1歳) 89,243千円 (2) 子育て訪問支援券(ひとり親家庭) 8,465千円 (3) 事務費 783千円			○
	都支出金 48,861	39,709	9,152				
43 ファミリー・サポート・センター事業	19,987	20,188	△ 201	地域における子育ての相互援助活動として、子育ての援助を行う提供会員と援助を受ける依頼会員からなる会員組織により、子どもの一時預かりや保育施設への送迎等を行う。			○
	国庫支出金 5,400	5,400	0				
	都支出金 5,400	5,400	0				
	計 10,800	10,800	0				
44 子育て支援事業利用者負担軽減補助	1,700	3,140	△ 1,440	生活保護世帯等の本人負担を軽減するため、一時保育事業、子育て訪問支援券事業、ファミリー・サポート・センター事業について、利用料の一部を補助する。			○
45 子育て情報提供事業	4,594	3,608	986	子育て支援サービスの周知を目的とした子育てガイドを民生委員・児童委員と協働で作成する。 また、区内在住の妊婦及び3歳未満の児童の保護者に対し、メールマガジンの配信を行う。  (1) 子育てガイド発行 1,988千円 (2) 子育て応援メールマガジン配信 2,580千円 (3) 事務費 26千円			○
	都支出金 2,280	1,781	499				
	その他 15	30	△ 15				
	計 2,295	1,811	484				
46 子育て支援員研修	2,814	3,025	△ 211	地域における子育て支援の担い手を育成するため、子育て支援員研修を実施する。  (1) 基本研修 2,340千円 (2) 地域子育て支援拠点研修 474千円			○
	国庫支出金 1,348	1,420	△ 72				
47 子育て支援計画改定	6,613	4,564	2,049	子育て支援計画の改定に向けて、計画作成支援を委託する。			
48 子ども宅食プロジェクト事業	60,131	38,131	22,000	コンソーシアムを形成して運営する子ども宅食プロジェクト事業に対し、運営費等を助成する。  (1) 事業補助 60,000千円 (2) 事務費 131千円	レ		○
	繰入金 60,000	38,000	22,000				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
49 子ども家庭相談事業	35,371	32,402	2,969	子ども家庭支援センターにおいて、子どもと家庭に関する総合的な相談や子育てに関する支援を行う。			○
	国庫支出金						
	3,482	3,838	△ 356	(1) 専門相談員 8,688千円			
	都支出金			(2) 相談・支援員 19,823千円			
	5,529	6,363	△ 834	(3) 巡回相談事業 3,914千円			
	その他			(4) 事務費 2,946千円			
	2,751	2,281	470				
	計						
	11,762	12,482	△ 720				
50 児童虐待防止対策事業	1,756	1,688	68	要保護児童対策地域協議会の運営、児童虐待防止啓発及び虐待防止支援事業を行う。			○
	国庫支出金						
	257	257	0				
	都支出金						
	605	605	0				
	計						
	862	862	0				
51 育児支援ヘルパー事業	8,056	11,802	△ 3,746	児童虐待を未然に防ぐため、児童の養育が困難な家庭等にヘルパーを派遣する。			○
	国庫支出金						
	2,074	2,825	△ 751				
	都支出金						
	2,074	2,825	△ 751				
	計						
	4,148	5,650	△ 1,502				
52 親子ひろば事業	1,392	1,535	△ 143	子ども家庭支援センター親子ひろばの運営を行う。			○
	都支出金						
	15	18	△ 3				
53 子ども養育専門法律相談事業	1,021	1,013	8	離婚等に際する子どもの養育支援について、弁護士による専門相談等を行う。			○
	都支出金						
	500	500	0				
54 児童相談所予定地ひろば 暫定利用管理	467	—	皆増	児童相談所建設予定地を、工事着工までの期間、ひろばとして利用するため、管理を行う。	新		○
55 児童相談所建設基本・ 実施設計	23,069	—	皆増	児童相談所の基本・実施設計を行う。	新		○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 公衆浴場補助	57,582	56,575	1,007	<p>区内公衆浴場の運営を支援することで、区民の公衆浴場を利用する機会の確保を図る。</p> <p>また、公衆浴場改修・改築費用及びクリーンエネルギー燃料費等の補助のほか、専門家派遣の実施など、浴場経営を次世代へ承継することに対する総合的な支援を行う。</p> <p>(1) 浴場需要対策費補助 14,692千円                      (2) 施設整備費等補助 19,870千円                      (3) 公衆浴場承継支援補助 11,080千円                      (4) クリーンエネルギー燃料費補助 4,200千円                      (5) 経営支援専門家派遣 125千円                      (6) 事業承継支援専門家派遣 415千円                      (7) 出合いの湯 7,200千円</p>			○
2 高齢者いきいき入浴事業	36,338	42,323	△ 5,985	<p>高齢者の閉じこもり防止や介護予防を図るため、区内公衆浴場を活用して、シニア入浴事業を行う。</p> <p>その他 — 2 皆減</p>			
3 災害時の医療救護活動	8,774	11,106	△ 2,332	<p>大震災等に備え、災害医療運営連絡会の設置及び医療資材の整備、点検等を行う。</p> <p>(1) 災害医療運営連絡会 134千円                      (2) トリアージ研修 26千円                      (3) 医療資材更新委託 8,068千円                      (4) 避難所総合訓練 446千円                      (5) 災害時支援計画の作成及びモニタリング 100千円</p> <p>都支出金 736 851 △ 115</p>			○
4 休日診療費	78,226	73,656	4,570	<p>日曜日、国民の祝日等において、休日診療体制を整備する。</p> <p>(1) 内科、小児科等 48,110千円                      (2) 歯科 16,722千円                      (3) 薬局 13,394千円</p>			
5 微生物検査	10,203	9,186	1,017	<p>環境衛生、食品衛生及び公衆衛生等の試験検査を実施するとともに、災害時における感染症特定のための検査用試薬を整備する。</p> <p>(1) 検査経費 9,827千円                      (2) 災害用保存試薬の整備 376千円</p> <p>その他 3 3 0</p>			
6 放射線対策	3,233	3,062	171	<p>区立小・中学校、区立保育園等で提供される給食等について、放射性物質を測定する。</p> <p>(1) 調理済み給食等の測定 1,060千円                      (2) 給食食材の測定 2,173千円</p>			

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
7 地域医療連携	13,506 都支出金 5,045	16,734 4,240	△ 3,228 805	<p>地区医師会、区内大学病院等による協議会及び分野別の検討部会を設置し、地域医療連携を推進する。また、医療と介護の連携を目的とした多職種ネットワークの運営及び医療機関情報検索システムの運用を行う。</p> <p>(1) 協議会・部会関係経費 1,794千円 (2) 在宅医療講演会 147千円 (3) かかりつけマップ作成 3,119千円 (4) 多職種ネットワーク運営 1,100千円 (5) 医療機関情報検索システム運用経費 746千円 (6) 在宅療養支援連携相談窓口 6,600千円</p>			○
8 骨髄移植ドナー支援	420 都支出金 210	526 210	△ 106 0	<p>骨髄移植等の一層の推進と骨髄ドナー希望登録者の増加を図るため、入院又は通院期間中の休業補償として、ドナー及び雇用する事業者に対して補助する。</p>			
9 食品の安全対策の推進	16,484 その他 20,259	18,109 20,065	△ 1,625 194	<p>法令に基づき、食品営業施設の許認可事務及び監視指導等を行い、食品衛生の普及・向上を図る。</p> <p>(1) 食品衛生監視 11,115千円 (2) 食中毒対策 5,369千円</p>			○
10 快適な生活環境の確保	11,304 都支出金 2,001 その他 978 計 2,979	11,576 2,258 1,006 3,264	△ 272 △ 257 △ 28 △ 285	<p>法令に基づき、営業施設の許認可事務及び監視指導等を行い、環境衛生の普及・向上を図る。また、デング熱等感染症対策として蚊の発生源対策(成長制御剤購入、発生時の薬剤散布委託等)、ネズミ害虫駆除対策(区民宅へのネズミ侵入防止対策支援等)を行う。</p> <p>(1) 環境衛生監視 1,718千円 (2) 建築物等衛生監視 1,343千円 (3) ネズミ害虫駆除対策 8,243千円</p>			○ ○
11 動物の愛護及び被害防止	15,105 都支出金 3,996	15,080 3,946	25 50	<p>犬猫による被害防止と動物との共生社会の実現を図るため、動物の飼養管理の適正化に関する普及・啓発や飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用の一部補助等を行う。</p> <p>(1) 去勢・不妊手術費用補助 10,750千円 (2) 去勢・不妊手術委託等 2,589千円 (3) 動物の飼養管理の適正化に関する普及・啓発等 1,766千円</p>			○
12 医療安全対策の推進	6,289 都支出金 — その他 574 計 574	11,627 149 575 724	△ 5,338 皆減 △ 1 △ 150	<p>医療関係施設の安全体制を確保するとともに、区民のための医療相談体制を整備することで、区民の生命と健康を守る。</p> <p>(1) 医療監視 1,786千円 (2) 地域医療相談事業 4,503千円</p>			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
13 薬事衛生監視	2,992	3,011	△ 19	医薬品等の品質、有効性及び安全の確保のため、医薬品販売業、薬局、高度管理医療機器等の許可事務、監視指導、検査等を行う。			○
	その他 3,299	3,777	△ 478	(1) 販売業等監視指導 1,950千円 (2) 薬局等監視指導 643千円 (3) 高度管理医療機器等監視指導 399千円			
14 受動喫煙防止対策	344	452	△ 108	区内民間事業者及び区立施設等に対して受動喫煙防止対策の普及・啓発の推進を図る。 また、新たに制定される都条例に対応したチラシ・ポスター等を作成し、条例の趣旨を周知する。			
	都支出金 344	226	118				
15 健康相談	5,864	5,230	634	区民の健康相談を実施する。必要に応じて、X線検査、血圧測定、尿検査、骨密度測定等を行うとともに、健康診断書を発行する。			
	国庫支出金 50	28	22				
	都支出金 322	322	0				
	その他 816	806	10				
	計 1,188	1,156	32				
16 歯科保健	48,349	40,737	7,612	乳幼児から高齢者までの各年齢層に応じた歯科保健事業を実施し、区民の歯科保健に対する意識を高めるとともに、在宅歯科診療を推進するため、歯科医師会に対し、在宅歯科診療用ポータブルユニットの導入費用を一部助成する。			
	都支出金 3,620	2,999	621				
	その他 2,591	2,194	397	(1) 歯科保健教育 108千円 (2) 歯科保健相談 9,121千円 (3) 在宅療養者等歯科訪問健診・相談指導 11,447千円 (4) 在宅歯科診療促進助成 480千円 (5) 歯周疾患検診 27,193千円			○ ○ ○
	計 6,211	5,193	1,018				
17 精神障害回復途上者デイケア事業	4,365	4,319	46	回復途上にある精神障害者に対して、社会参加・自立・社会復帰の促進を図るため、集団指導・訓練を実施する。			○
18 精神障害者福祉手当の支給	5,522	2,827	2,695	区内に住所を有する精神障害者保健福祉手帳1級の障害者に、一定の条件の下、区独自の手当を支給することで、生活の安定を支援する。	レ		○
19 うつ病・自殺対策	2,240	4,880	△ 2,640	自殺に関する正しい知識と理解を促すため、普及啓発を行うとともに、携帯電話やパソコンなどで自己確認できる心の健康チェックシステム(こころの体温計)を運用する。 また、31年7月の自殺対策計画策定に向け、引き続き、計画策定支援業務委託を行う。			
	都支出金 1,359	3,112	△ 1,753	(1) 普及啓発等 840千円 (2) 自殺対策計画策定 1,400千円			

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
20 結核・感染症予防対策事業	17,757	19,605	△ 1,848	結核・感染症の予防等を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。			○
	国庫支出金			(1) 感染症対策			
	8,167	9,629	△ 1,462	8,999千円			
	都支出金			(2) 新型インフルエンザ対策			
	133	144	△ 11	393千円			
	その他			(3) 結核患者医療費公費負担等			
	1	1	0	7,645千円			
	計			(4) 結核定期病状調査			
	8,301	9,774	△ 1,473	720千円			
21 予防接種	1,018,274	784,064	234,210	予防接種の接種勧奨及び接種費助成を行い、感染症予防を図る。			○
	国庫支出金			(1) 定期予防接種			
	28,721	3,259	25,462	741,852千円			
	都支出金			ア 予防接種費			
	7,295	6,785	510	718,368千円			
	その他			イ 予防接種スケジュール管理モバイルサービス			
	100,778	106,461	△ 5,683	1,266千円			
	計			ウ 里帰り先での接種費助成			
	136,794	116,505	20,289	10,765千円			
				エ 事務費			
				11,453千円			
				(2) 任意予防接種			
				ア おたふく、MR、麻しん・風しん			
				9,293千円	新	15	
				イ 先天性風しん症候群対策事業	新	15	
				12,103千円	新	15	
				ウ 高齢者肺炎球菌	新	15	
				1,925千円			
				エ 子どもインフルエンザ			
				69,847千円	新	15	
				オ 帯状疱疹			
				43,253千円	新	15	
				カ 0歳児麻しん対策事業			
				62,941千円	新	15	
				キ 成人男性風しん対策事業			
				73,688千円	新	15	
				ク 骨髄移植など特別の理由による任意予防接種			
				743千円	新	16	
				ケ 事務費			
				2,454千円			
				(3) 予防接種健康被害調査委員会			
				175千円			
22 予防接種管理システム	4,328	3,725	603	予防接種管理システムを運用し、予防接種記録等の管理及び他自治体との情報連携を図る。			○
23 難病リハビリ教室	775	775	0	在宅難病患者のQOL(Quality Of Life)を維持・向上させるため、難病リハビリ教室及びパーキンソン病体操教室を実施する。			○
24 健康教育	3,601	3,579	22	健康の保持・増進と疾病予防を目的とした健康教室を開催する。			○
	都支出金			また、たばこ関連疾病の予防を図るため、一般健康相談等でスモーカーライザーによる測定と禁煙指導等を行う。			
	613	613	0				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
25 健康診査・保健指導	153,252 都支出金 7,162	155,035 6,809	△ 1,783 353	国民健康保険被保険者等が生活習慣病に着目した特定健診を区内指定医療機関で実施する。その際、区独自の検査項目を追加する。 また、生活保護受給者や保険者が実施する特定健診を受けられない者に対し、特定健診に準じた健診を行う。 特定健康診査等の受診率向上のため、39歳の区民が自身の健康を見直すきっかけとなるパンフレットを作成する。  (1) 健康診査・保健指導関係経費 150,921千円 (2) 若年層向けパンフレット作成 2,331千円			○
26 たばこ・アルコール対策	1,648 都支出金 882	281 -	1,367 皆増	成人の喫煙及び受動喫煙者の減少や、未成年者の飲酒防止等の普及啓発を行う。 また、区民の禁煙治療にかかる費用の一部を助成することで、がん予防対策等を推進する。  (1) 普及啓発等 428千円 (2) 禁煙治療費助成等 1,220千円	新	17	○
27 各種がん検診	715,566 国庫支出金 5,428	486,877 4,343	228,689 1,085	がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。 また、乳がん検診の無料化や40歳以上の区民を対象に、新たに肺がん検診を実施する。  (1) 乳がん検診 60,574千円 (2) 子宮がん検診 127,769千円 (3) 胃がん検診 261,212千円 (4) 大腸がん検診 71,530千円 (5) 肺がん検診 146,698千円 (6) 女性特有のがん検診 6,909千円 (7) がん検診精度向上事業 33,058千円 (8) がん検診システム 7,816千円	レ	14	○
28 訪問指導事業	12,414 都支出金 2,896 その他 1,211 計 4,107	12,425 2,896 1,215 4,111	△ 11 0 △ 4 △ 4	健康診査で指導が必要となった者、在宅療養上の健康支援が必要な者及び介護に携わる家族を対象に、保健師・看護師等が訪問指導(服薬管理、生活習慣病や骨折・転倒の予防、寝たきり予防等)を行う。			
29 栄養指導講習会	7,184 その他 404	6,733 405	451 △ 1	疾病予防と健康づくりに関する知識を深め、望ましい食習慣の定着を図るため、成人、母子等を対象とした栄養指導講習会を開催する。			○
30 食品表示	162	162	0	食品表示法に基づく、区民及び表示義務事業者に対する普及啓発、指導を行う。			

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
31 食育普及	3,401 都支出金 1,700	3,300 1,650	101 50	区民が事業者や大学等と協力し、食に関するイベント(ハッピーベジタブルフェスタ)の開催や、野菜塾の受講などを通して、食に関する理解を深め、健康増進を図る。			○
32 乳幼児健康診査	44,724	38,286	6,438	4か月児を対象に、健康診査を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。 また、新生児の聴覚検査及び6・9か月児の健康診査を医師会に委託して行う。	レ		
33 1歳6か月児健康診査	20,656	20,651	5	1歳6か月児を対象に歯科健診を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。 また、医師会委託により、健康診査を行う。			
34 3歳児健康診査	14,005	13,714	291	3歳児を対象に、健康診査と歯科健診を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。			
35 妊婦健康診査	210,375	211,713	△ 1,338	妊婦の健康リスクを把握し、より安全な出産と健診に要する経済的負担を軽減するため、14回分の妊婦健診費用を負担するとともに、歯周疾患のリスクが高くなる妊娠中に歯周疾患検診を行い、口腔保健の向上を図る。			○
36 特定不妊治療費助成事業	16,000	18,000	△ 2,000	医療保険適用外の特定不妊治療を受ける区民に対し、10万円を限度に治療費を助成する。			○
37 特定不妊治療費融資あっせん	70	70	0	指定医療機関において特定不妊治療を受ける区民に対し、治療費の融資あっせん及び利子補給を行う。			○
38 男性不妊検査費助成事業	70	70	0	男性不妊検査を受ける区民に対し、1万円を限度に検査費を助成する。			○
39 乳児家庭全戸訪問事業	10,825 国庫支出金 3,220 都支出金 3,220 計 6,440	10,967 3,034 3,034 6,068	△ 142 186 186 372	生後4か月以内の乳児のいる全ての家庭を訪問し、妊娠・出産に伴う親子の健康管理を行うとともに、子育て相談や子育て支援に関する情報提供を行う。 また、継続支援が必要な家庭には適切なサービス提供を行う。			○
40 母親・両親学級	7,296	7,080	216	妊婦及びその家族を対象に、妊娠中の生活や子育てについて学習すること、交流の場を設けることを目的として講習会を開催する。  (1) 母親学級 2,581千円 (2) 両親学級 4,715千円			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
41 妊娠・出産支援事業	71,332	64,313	7,019	<p>ぶんきょうハッピーベイビープロジェクトとして、シンポジウムの開催及び大学祭等での啓発冊子の配付や、区と関係機関等が応援団を結成し、妊娠・出産支援の充実に取り組む。</p> <p>また、安心して出産・育児ができるよう支援するため、保健師による妊婦面接及び育児パッケージの配布を行う。</p> <p>さらに、ネウボラ事業における宿泊型ショートステイ事業を行うとともに、デイサービス型サロン及び訪問相談事業を実施する。</p>			○
	国庫支出金						
	16,847	15,274	1,573				
	都支支出金						
	34,205	34,819	△ 614				
	その他						
	1,613	1,617	△ 4				
	計						
	52,665	51,710	955	<p>(1) ぶんきょうハッピーベイビープロジェクト</p> <p>7,486千円</p> <p>ア ぶんきょうハッピーベイビー応援団経費</p> <p>403千円</p> <p>イ 妊娠・出産シンポジウム等</p> <p>503千円</p> <p>ウ 普及啓発冊子の作成、印刷</p> <p>6,580千円</p> <p>(2) 文京区版ネウボラ事業</p> <p>63,846千円</p> <p>ア 妊産婦相談業務委託等</p> <p>38,987千円</p> <p>イ 産後セルフケア教室等</p> <p>1,648千円</p> <p>ウ 土曜交流事業</p> <p>341千円</p> <p>エ 産後ケア事業</p> <p>22,711千円</p> <p>(ショートステイ、外来型母乳相談、デイサービス型サロン、産後ケア相談事業、訪問型沐浴指導)</p> <p>オ 母乳教室</p> <p>159千円</p>			
42 母子保健システム	50,648	—	皆増	<p>妊娠届時からの切れ目のない支援を実施するため、健康診査データ等を記録・管理する母子保健システムを導入する。</p>	新		
43 乳幼児家庭支援保健事業	3,844	3,831	13	<p>乳幼児健診時に、スクリーニングを行い、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子を早期に発見し、適切な支援を行う。</p>			○
	都支支出金						
	481	481	0				
44 健康づくり事業	39,367	42,149	△ 2,782	<p>運動指導等を通じて、区民の健康の保持増進を図るため、健康検査、自主トレーニング支援、運動教室等を行う。</p>			
	その他						
	14,681	14,804	△ 123				
45 医療的ケア児在宅レスパイト事業	5,058	5,055	3	<p>在宅で医療的ケア児を介護する保護者の負担軽減等のため、看護師又は准看護師の派遣を行う。</p>			
	都支支出金						
	2,529	2,527	2				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
46 障害者総合支援事業費	929,176	887,483	41,693	障害者(児)が基本的な権利を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を総合的に行う。			
国庫支出金	360,653	348,146	12,507				
都支支出金	245,754	233,516	12,238	(1) 審査会運営費 432千円			○
その他	440	441	△ 1	(2) 障害福祉サービス費 399,930千円			○
計	606,847	582,103	24,744	(3) 障害児通所支援等事業費 322,684千円			
				(4) 自立支援医療 1,052千円			○
				(5) 地域生活支援事業 125,082千円			○
				(6) 地域安心生活支援事業 39,404千円			○
				(7) 障害者日中活動系サービス推進事業 37,691千円			○
				(8) 精神障害者ホームヘルパー養成研修事業 81千円			
				(9) 精神障害者グループホーム開設費等助成 2,820千円			○
47 保健サービスセンター管理運営費	25,966	26,904	△ 938	保健サービスセンターの業務を行うため、設備整備及び維持管理を行う。			
国庫支出金	1,947	340	1,607	(1) 施設維持管理経費 21,119千円			
その他	5	5	0	(2) 設備整備 4,847千円			
計	1,952	345	1,607				
48 公害保健福祉・予防事業	5,107	5,272	△ 165	被認定者の健康を回復するとともに、健康被害を予防するための事業を行う。			○
その他	4,626	4,776	△ 150	(1) 呼吸器健康講座 130千円			
				(2) 家庭療養指導 39千円			
				(3) インフルエンザ予防接種費用助成 530千円			
				(4) アレルギー講演会 70千円			
				(5) 小児ぜん息等健康相談 1,990千円			
				(6) ぜん息児水泳教室 1,782千円			
				(7) ぜん息・慢性閉塞性肺疾患予防事業 40千円			
				(8) 水泳奨励事業 526千円			

都市計画部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 地区まちづくりの推進	41,112	41,668	△ 556	都市マスタープランに基づき策定した地域拠点地区のまちづくり基本計画の実現化を目指し、計画的なまちづくりを推進する。 また、地域拠点地区等に対し、検討会・勉強会への職員参加、コンサルタント派遣及び組織運営助成等を行うことで、住民主体のまちづくりを支援する。			○
2 根津駅周辺地区まちづくりの推進	4,836	6,105	△ 1,269	都市マスタープランに基づき策定した地域拠点地区のまちづくり基本計画の実現化を目指し、根津地区の計画的なまちづくりを推進する。			○
3 土地利用計画事務	14,877 その他 973	1,726 852	13,151 121	土地の適正利用・有効活用を図るため、都市計画法に基づき、開発行為の許可、地域地区の改正及び都市計画決定手続を行う。  (1) 都市計画事務 14,679千円 (2) 開発許可事務 198千円			
4 景観まちづくり推進事業	6,284 その他 2	6,181 2	103 0	区の魅力を生かした、きめ細やかな景観形成を推進するため、景観法に基づき策定した「文京区景観計画」により、建築物の形態・意匠・色彩などについて、法に基づく指導・誘導を行う。  (1) 景観づくり審議会運営 447千円 (2) 景観計画改定・推進 188千円 (3) 指導・普及啓発 5,649千円			○
5 バリアフリー基本構想の推進	8,043 その他 32	11,583 32	△ 3,540 0	バリアフリー基本構想重点整備地区別計画に位置付けられた特定事業の実施を促進する。  (1) 助成金 4,500千円 (2) 進捗管理委託 3,432千円 (3) 事務費 111千円			○
6 かけ整備資金助成	14,600 国庫支出金 5,850	3,094 1,350	11,506 4,500	区内にある危険度の高いかけ及び擁壁の所有者に対し、災害発生を防止するため、工事費の一部を助成する。  (1) 助成金 13,000千円 (2) 設計照査業務委託 1,500千円 (3) 事務費 100千円	レ	新	
7 細街路の整備	381,830 国庫支出金 71,100	372,466 83,300	9,364 △ 12,200	良好な住環境を確保し、災害に強いまちづくりを進めるため、道路の拡幅整備及び道路角敷地の隅切り整備を行う。  拡幅整備 193件 延長 2,509m			○

都市計画部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
8 不燃化推進特定整備地区事業	72,813 都支支出金 35,871	87,322 42,270	△ 14,509 △ 6,399	不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)を指定し、平成32年度までに不燃領域率を70%に引き上げ、延焼による焼失のないまちの実現を図る。 建築物の除却工事費、建替えに伴う建築設計及び工事監理費、建替えに伴う住替えに要する費用の一部を助成する。  (1) 建替促進等助成 71,113千円 (2) 相談ステーション、専門家派遣等 1,330千円 (3) 事務費 370千円			○
9 耐震改修促進事業	267,017 国庫支出金 105,404 都支支出金 85,977 計 191,381	362,296 146,956 136,533 283,489	△ 95,279 △ 41,552 △ 50,556 △ 92,108	耐震改修が必要な建築物の所有者に意識啓発を図るとともに、建築物の耐震診断、耐震設計及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。  (1) 耐震診断費用助成 14,700千円 (2) 耐震設計費用助成 1,500千円 (3) 耐震改修費用助成 57,900千円 (4) 普及啓発 2,490千円 (5) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業 166,326千円 (6) 分譲マンション耐震化促進事業 24,101千円	レ	31	○
10 ブロック塀等改修費用助成	8,643 国庫支出金 4,275	2,195 971	6,448 3,304	地震の際にブロック塀等が道路に倒壊し、歩行者に危害をおよぼすことがないように、十分な安全性が確保されていないブロック塀等の撤去及び設置のための費用の一部を助成する。	レ		
11 空家等対策事業	14,901 国庫支出金 3,440 都支支出金 3,121 計 6,561	10,894 — 2,065 2,065	4,007 皆増 1,056 4,496	管理不全な空家等について、所有者の同意の下、建物解体費用を補助することにより、空家等を解消するとともに、区が跡地を一定期間無償で借り受け、公共目的に活用する。 また、空家所有者と空家利用希望者をマッチングし、契約が成立した空家のうち、利用用途が営利を目的としない集会・交流施設等、地域の活性化に資する施設である場合、改修に要する費用を補助する。	レ	32	○
12 空家等対策特別措置法事業	1,875 国庫支出金 — 都支支出金 — その他 21 計 21	8,693 2,357 2,066 31 4,454	△ 6,818 皆減 皆減 △ 10 △ 4,433	空家等対策計画に基づき、特定空家等の対応を行う。  (1) 審議会開催経費 971千円 (2) 特定空家対応 868千円 (3) 事務費 36千円			○
13 再開発事業適地地区助成	4,185	3,990	195	市街地再開発事業等の準備段階において、住民の組織化、団体の運営、調査等に対し、指導・助成を行う。			○

都市計画部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
14 再開発事業助成	4,898,088	4,515,588	382,500	都市計画決定後の市街地再開発組合等に対して、関係権利者の連絡調整を図るとともに、補助金を交付し、事業の促進を図る。			○
	国庫支出金 2,448,850	2,257,600	191,250	(1) 市街地再開発事業補助金 4,897,700千円			
	都支出金 979,623	648,532	331,091	(2) 事務費 388千円			
	計 3,428,473	2,906,132	522,341				
15 都市・地域再生緊急促進事業助成	2,448,850	2,257,600	191,250	全国的な建設工事費の高騰による市街地再開発事業への影響分を、国が緊急的に支援を行う。			○
	国庫支出金 2,448,850	2,257,600	191,250				
16 区立住宅の管理運営	13,906	6,448	7,458	区立住宅の管理運営を行う。			
	国庫支出金 496	749	△ 253	根津一丁目住宅 13戸			
	その他 23,906	28,703	△ 4,797	(1) 管理組合費 4,308千円			
	計 24,402	29,452	△ 5,050	(2) 管理委託 9,486千円			
				(3) 事務費 112千円			
17 特優賃区民住宅借上げ事業	86,836	132,335	△ 45,499	中堅所得者層を対象に、建設費等の一部を補助した民間住宅を借り上げ、家賃補助を行うことで、優良で適正な家賃の住宅を供給する。			
	国庫支出金 730	2,509	△ 1,779	管理戸数 3棟 42戸			
	その他 69,952	99,178	△ 29,226				
	計 70,682	101,687	△ 31,005				
18 マンション管理適正化支援事業	17,056	22,521	△ 5,465	分譲マンションの管理組合等に対して情報提供及び助言等の支援を行い、マンションの適正な維持管理の推進を図るとともに、快適な居住環境を確保する。			○
	国庫支出金 7,559	10,014	△ 2,455	(1) セミナーの開催 324千円			
	都支出金 105	55	50	(2) マンション管理士派遣 800千円			
	計 7,664	10,069	△ 2,405	(3) 管理個別相談 137千円			
				(4) アドバイザー制度利用助成 534千円			
				(5) 管理組合設立支援 100千円			
				(6) 長期修繕計画作成費助成 5,000千円			
				(7) 劣化診断調査費助成 5,000千円			
				(8) 共用部分改修費用助成 5,000千円			
				(9) 事務費 161千円			

都市計画部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
19 住宅修築資金助成	2,030	2,434	△ 404	住宅の修築工事等を実施した高齢者等世帯に対し、助成金を交付し、区内の住宅の改善に資する。			
	国庫支出金 900	1,080	△ 180	(1) 修築資金助成 (2) 事務費			
				2,000千円 30千円			

土木部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 道路監察業務	24,893	20,692	4,201	<p>道路の良好な状態を保つための調査、是正指導及び取締りを実施する。 また、道路パトロール車について、ハイブリッド車へ更新を行う。</p> <p>(1) 道路パトロール車リース 690千円 (2) 道路パトロール業務委託 5,232千円 (3) 道路パトロール車運行管理業務委託 4,121千円 (4) 放置物除去作業委託 12,969千円 (5) その他経費 1,881千円</p>	レ		
2 道路台帳調製	8,971	8,485	486	道路台帳現況平面図の補正測量等を行う。			
3 区内統一案内標識維持	126	126	0	区内統一案内標識の維持補修を行う。			
4 区内統一案内標識整備	39,656 都支出金 21,896	38,937 16,000	719 5,896	区内統一案内標識を設置するとともに、集約される既存標識を撤去する。			
5 地籍調査	61,540 都支出金 6,750	59,008 8,755	2,532 △ 2,005	<p>地籍調査事業を活用して、土地の測量を実施し、世界測地による座標系にする。 また、公共基準点を再整備することにより地籍調査の精度を高めるとともに、境界確定業務の効率化を図る。</p> <p>(1) 地籍調査 11,256千円 (2) 公共基準点再整備測量 50,161千円 (3) 事務費 123千円</p>			
6 街路樹及び植樹帯維持	60,294	56,995	3,299	<p>街路樹の維持整備を実施するとともに、倒木等による被害を防ぐため、29年度から31年度までの3か年で、街路樹全ての健全度調査を行う。</p> <p>(1) 健全度調査 11,266千円 (2) 維持整備 48,792千円 (3) 事務費 236千円</p>			
7 道路改修工事	283,279 国庫支出金 1,500 その他 197,185 計 198,685	191,756 3,300 100,995 104,295	91,523 △ 1,800 96,190 94,390	<p>道路の状態を客観的に把握し、評価することで、ライフサイクルコストを考慮した道路の更新及び最適な維持管理を計画的に行う。 また、路面下の空洞調査を行う。</p> <p>(1) 道路工事(千石四丁目外5路線) 271,260千円 (2) 路面下空洞調査 11,832千円 (3) 事務費 187千円</p>			○

土木部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
8 コミュニティ道路整備	129,473	155,255	△ 25,782	歩行者と自動車の共存を図ることを目的とした「コミュニティ道路」の整備を進めるため、整備計画に基づき向丘・弥生・根津・千駄木地区におけるコミュニティゾーンの整備を行う。			○
	国庫支出金						
	—	8,800	皆減				
	都支出金			(1) 向丘・弥生・根津・千駄木地区 129,332千円			
	14,740	—	皆増	(2) 事務費 141千円			
	計						
	14,740	8,800	5,940				
9 バリアフリーの道づくり	218,388	256,147	△ 37,759	道路のバリアフリー化を図り、高齢者、障害者等を含む全ての人が安全かつ快適に利用できる道路に改善する。			○
	都支出金						
	51,104	60,000	△ 8,896	(1) 整備工事(小石川五丁目外3路線) 194,370千円			
				(2) 坂下通りバリアフリー整備設計委託 23,851千円	新	34	
				(3) 事務費 167千円			
10 自転車走行空間整備	135,355	132,545	2,810	小石川後楽園周辺の自転車推奨ルートにおいて、自転車走行空間を整備する。			○
	国庫支出金						
	6,000	3,300	2,700				
	都支出金						
	6,000	2,700	3,300				
	計						
	12,000	6,000	6,000				
11 電線共同溝整備	114,991	67,870	47,121	都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図るため、電線共同溝整備を実施する。			○
	国庫支出金						
	13,500	—	皆増	(1) 電線共同溝本体工事等委託(区道第870号) 26,955千円	新		
	都支出金			(2) 電線共同溝補修工事(区道第1046号) 58,033千円	新		
	19,676	16,884	2,792	(3) 支障移設補償費 30,000千円	新		
	計			(4) その他経費 3千円	新		
	33,176	16,884	16,292				
12 橋梁維持	1,254	1,326	△ 72	橋梁及び横断歩道橋の維持管理を行う。			
				(1) 防水扉点検 858千円			
				(2) 光熱水費 396千円			
13 橋梁架替・補修工事	33,761	415,172	△ 381,411	清水橋架替工事終了に伴い、工事後家屋調査を実施する。 また、清水橋際の階段に面する擁壁補修設計を実施する。			○
	国庫支出金						
	—	64,350	皆減				
	その他			(1) 清水橋架替工事後家屋調査委託 6,869千円	新		
	—	18,155	皆減	(2) 清水橋階段部等補修設計委託 8,504千円	新		
	計			(3) 歩道橋設計委託 18,388千円			
	—	82,505	皆減				

土木部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
14 神田川橋梁補修補強工事負担金	464,651 都支出金 116,162	744,850 -	△ 280,199 皆増	重複道路であるお茶の水橋及び後楽橋について、千代田区が実施する補修補強工事に関わる費用の二分の一を負担する。			
15 街路灯・保安灯維持修繕等	52,861	51,997	864	交通安全及び防犯のために設置された街路灯及び保安灯の維持管理を行う。  (1) 避難所誘導ソーラー灯点検 1,021千円 (2) 維持修繕・機能回復工事 39,395千円 (3) 定期調査工 12,395千円 (4) 事務費 50千円			
16 街路灯・保安灯整備	116,413	122,912	△ 6,499	区内街路灯のうち、省エネ化されていない小型・中型街路灯約2,600基を、9年間で省エネ効果の高いLED器具に取り替える。 また、早期に交換の必要なHIDランプのLED化を実施する。  (1) LED化工事費 116,272千円 (2) 事務費 141千円			○
17 私道下水施設工事費助成	139,451 その他 10,502	170,228 7,348	△ 30,777 3,154	私道内の老朽化した下水施設の改良整備工事を助成する。			
18 交通安全普及広報	3,709 都支出金 256	3,792 -	△ 83 皆増	交通安全意識の浸透及び交通安全教育の充実を図るため、各種講習会等の開催、交通安全啓発ポスターの募集、広報資器材の作成等を行う。 また、自転車TSマークを取得する際の点検整備費用を助成する。  (1) 交通安全普及広報活動 2,337千円 (2) 自転車TSマーク取得費用助成事業 513千円 (3) 交通安全区民のつどい 736千円 (4) 交通安全協議会 123千円	新	33	○
19 駅周辺放置自転車整理	18,369	18,074	295	駅周辺に放置されている自転車や駐車場の自転車の整理を行うとともに、違法駐車には警告札の取付を行う。			○
20 放置自転車撤去等	64,410 その他 19,704	64,828 22,108	△ 418 △ 2,404	駅周辺に放置されている自転車の撤去、返還及び処分を行う。 また、平日の撤去に加えて、違法駐輪の多い休日に撤去業務を実施する。  (1) 放置自転車撤去・移送・廃棄処分業務委託 54,471千円 (2) 第一自転車保管所管理委託 7,963千円 (3) 保管所運営費 1,976千円			○

土木部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
21 海外プレゼント	921	1,798	△ 877	自転車駐車場整備センターを通して再生自転車を海外にプレゼントする。			○
22 自転車駐車場管理運営	97,818	98,141	△ 323	定期利用制・一時利用制自転車駐車場の維持管理及びサイクルステーションの管理運営を行う。			○
	その他 80,520	75,988	4,532	(1) 定期利用制自転車駐車場 11,320千円 (2) 一時利用制自転車駐車場・サイクルステーション 86,498千円			
23 自転車シェアリング事業実証実験	15,935	79,772	△ 63,837	自転車シェアリングが公共的な交通手段として定着する可能性等を検証するため、実証実験を行う。			○
	その他 7,554	38,325	△ 30,771	(1) 補助金 15,110千円 (2) その他経費 825千円			
24 神田川護岸・法面維持	41,601	48,904	△ 7,303	神田川護岸を保護し、流水の正常な機能を確保するとともに、法面の風致地区としての環境を整備する。			
				(1) 護岸・法面維持 19,981千円 (2) 市兵衛河岸防災船着場手摺等改修工事 8,580千円 (3) 護岸点検調査委託 10,908千円 (4) 市兵衛河岸清掃 2,104千円 (5) 事務費 28千円	新		
25 公園・児童遊園等維持(維持工事等)	607,090	666,684	△ 59,594	区民の憩いの場としての公園並びに児童の健全な発達と健康増進及び情操の育成に資するため設置された児童遊園を維持管理する。 また、公園等トイレのうち、洋式化やバリアフリー対応等が必要なトイレの整備を行う。			○
	国庫支出金 -	30,000	皆減				
	繰入金 -	166,000	皆減				
	その他 17	11,782	△ 11,765	(1) 維持保全・清掃等 194,815千円 (2) 樹木健全度診断 32,484千円 (3) 管理点検・安全点検等 134,054千円 (4) 清和公園仮設便所借上げ 138千円 (5) 補修工事 74,714千円 (6) 公園等トイレ整備 94,853千円 (7) 公園等外壁改修工事 30,178千円 (8) 富士前公園築山植栽防護マット設置工事 2,101千円 (9) 教育の森公園ユリノキ跡補修工事 6,226千円 (10) 須藤の滝補修工事 5,900千円 (11) 目白台運動公園防球ネット設置工事 11,814千円 (12) 一休橋石碑補強工事 539千円 (13) 原材料・備品購入 7,371千円 (14) 事務費 11,903千円	新 新 新 新 新 新 新 新 新 新		
	計 17	207,782	△ 207,765				

土木部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
26 目白台運動公園	44,113 その他 1,884	42,370 1,896	1,743 △ 12	指定管理者による施設の管理運営を行う。  (1) 管理運営費 43,696千円 (2) その他経費 417千円			
27 肥後細川庭園	67,968 その他 1,749	63,299 401	4,669 1,348	指定管理者による施設の管理運営を行う。			
28 安全・安心な公園づくり	9,004	8,321	683	公園・児童遊園等の全園巡視を行うとともに、放置物の撤去を行う。			
29 公衆便所維持	197,751 繰入金 166,000 その他 75 計 166,075	358,847 143,000 57,647 200,647	△ 161,096 23,000 △ 57,572 △ 34,572	公衆の利便に供するため設置された公衆便所の維持管理を行う。 また、公衆トイレのうち、洋式化やバリアフリー対応等が必要なトイレの整備を行う。  (1) 光熱水費 4,821千円 (2) 清掃 15,637千円 (3) 維持修繕工事 4,272千円 (4) 公衆トイレ整備 172,860千円 (5) 事務費 161千円			○
30 公園再整備事業	422,481 繰入金 328,000	335,567 242,000	86,914 86,000	区立の公園等をより安全・安心で快適なものとしていくため、「文京区公園再整備基本計画」に基づき、公園再整備事業を実施する。  (1) 六義公園再整備工事 196,344千円 (2) お茶の水公園再整備事業設計委託 9,013千円 (3) お茶の水公園再整備工事及び埋蔵文化財調査 200,024千円 (4) 神明都電車庫跡公園再整備事業設計委託 5,500千円 (5) 西片公園再整備事業設計委託 11,000千円 (6) 事務費 600千円	新 新 新 新	42	○
31 元町公園整備事業	9,264	—	皆増	旧元町小学校の保全・有効活用整備方針に併せて、元町公園の整備を実施する。	新	36	
32 樹木・樹木の保護育成	6,114	6,159	△ 45	みどりの保護と育成を推進するため、保護指定した樹木・樹木の剪定に要した費用の一部を補助する。			
33 生垣造成補助	690 国庫支出金 81	640 63	50 18	緑化推進を図るため、ブロック塀の撤去及び生垣造成に係る費用の一部を補助する。	レ		○

土木部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
34 屋上等緑化の補助	400	400	0	緑化推進を図るため、屋上及び壁面の緑化を行った費用の一部を補助する。			○
	国庫支出金 180	180	0				
35 緑化啓発事業	504	491	13	スタンプラリー等の啓発事業を通じて、緑化に対する意識を向上させる。  (1) 自然散策会 129千円 (2) スタンプラリー 272千円 (3) 植物講演会 57千円 (4) 事務費 46千円			○
36 みどりの基本計画策定	11,935	—	皆増	文京区みどりの基本計画を改定する。	新		

資源環境部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 放射線対策	1,867	1,852	15	区立公園5か所の空間放射線量を測定する。			
2 環境基本計画の推進	3,020 その他 -	11,777 5,211	△ 8,757 皆減	28年度に改定した「文京区環境基本計画」及び30年度に策定した「文京区生物多様性地域戦略」を推進する。 また、「文の京生きもの写真館」を区ホームページに開館する。  (1) 「文の京生きもの写真館」運営経費等 2,499千円 (2) 事務費等 521千円	新	35	
3 環境ネットワークの推進	1,182 その他 600	1,160 600	22 0	環境保全における区民、事業者及び行政のネットワーク化を推進するため、地域に根ざした環境保全活動を行う人材育成に関する講座を行う。  (1) 環境ライフサポーター活動費 144千円 (2) 環境ライフ講座 1,035千円 (3) 事務費 3千円			○
4 環境教室	640 その他 300	647 300	△ 7 0	環境問題に対する意識高揚を図るため、体験型環境学習講座を行う。  (1) 環境教室 599千円 (2) 事務費 41千円			○
5 地球温暖化対策の推進	14,780 その他 219	9,941 243	4,839 △ 24	地球温暖化対策の普及・啓発活動を実施するとともに、推進体制を作る。 また、ワットモニターを活用した使用電力量の見える化等により省エネ意識の向上を図る。  (1) 使用電力量の見える化等関係経費 561千円 (2) 地球温暖化対策地域推進協議会関係経費 819千円 (3) 温暖化対策行動の促進及び計画周知 1,164千円 (4) 地球温暖化対策地域推進計画改定経費等 12,236千円			○

資源環境部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
6 新エネルギー等利用促進事業	21,927	25,959	△ 4,032	太陽光発電システムと省エネルギー機器等の設置費用の一部を助成する。  (1) 太陽光発電システム設置費助成 6,000千円 (2) CO <sub>2</sub> 冷媒ヒートポンプ給湯器設置費助成 1,800千円 (3) 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置費助成 12,000千円 (4) 家庭用蓄電システム設置費助成 1,500千円 (5) 雨水タンク設置費助成 600千円 (6) 事務費 27千円	新		○
7 電気自動車急速充電スタンド運営	1,307 その他 559	1,366 499	△ 59 60	電気自動車・プラグインハイブリッド車の普及を図るため、区施設内に設置した急速充電スタンドの運営及びメンテナンスを行う。			
8 地域美化活動	66,514 都支出金 20,000	48,500 -	18,014 皆増	歩行喫煙等の禁止に関する条例・同条例施行規則に基づき、喫煙マナーの向上及び地域環境美化を促進するため、地域と協働して啓発活動を行う。 また、外国人観光客に向けた多言語化した掲示物の表示、区内巡回指導、屋内喫煙所設置助成を行う。  (1) 啓発事業 4,952千円 (2) 巡回業務及び指定喫煙所整備等 38,562千円 (3) 屋内喫煙所設置助成 23,000千円	レ		○
9 公害防止指導	6,388 その他 16	14,993 16	△ 8,605 0	事業活動に伴って発生する騒音、振動、大気汚染等の公害を未然に防止するため、事業者等の指導を行う。 また、区民の健康被害防止のため、自宅等にアスベスト調査分析専門員を派遣する。  (1) 公害防止指導 5,256千円 (2) アスベスト調査分析専門員派遣 1,132千円			○
10 有害鳥獣対策	3,234 その他 -	2,529 1,093	705 皆減	カラス対策として、巣の撤去及び落下ひな捕獲の委託を行うとともに、アライグマ・ハクビシン防除対策として、捕獲委託を行う。  (1) カラス対策 324千円 (2) アライグマ・ハクビシン防除対策 2,910千円			
11 清掃事務所経費	1,222,670 その他 274,358	1,197,059 260,072	25,611 14,286	一般廃棄物の収集、運搬等の清掃事業を行う。  (1) 清掃事務所管理運営費 44,630千円 (2) 清掃事務所有料ごみ処理費 19,338千円 (3) 収集運搬作業費 1,158,702千円			○

資源環境部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重点	計画
12 普及啓発費	3,696	2,743	953	<p>環境負荷を減らし、循環型社会の実現のため、ごみと資源の分け方・出し方リーフレットや広報紙を発行する。3Rの推進を図り、発生するごみ量を抑制してリサイクル率向上を目指す。</p> <p>また、ごみに関する問合せ等に対し、SNSアプリ上で自動応答する、AIを活用したごみ分別案内サービスを導入する。</p> <p>(1) 普及啓発事業 2,475千円 (2) ごみ分別案内サービス 1,221千円</p>	新	37	○
13 一部事務組合等分担金	819,758	816,416	3,342	<p>東京二十三区清掃一部事務組合及び東京二十三区清掃協議会の分担金を負担する。</p> <p>(1) 清掃一部事務組合分担金 819,328千円 (2) 清掃協議会分担金 400千円 (3) 事務費 30千円</p>			
14 モノ・プラン文京	12,586	278	12,308	<p>「一般廃棄物処理基本計画(モノ・プラン文京)中間年度見直し版」の進行管理を行う。</p> <p>また、33年度を初年度とする一般廃棄物処理基本計画の改定業務委託を行う。</p> <p>(1) 審議会経費 912千円 (2) 一般廃棄物処理基本計画改定経費 11,660千円 (3) 事務費等 14千円</p>	新		○
15 事業系ごみ対策	63	63	0	<p>区内の事業者が排出するごみの減量や資源の有効利用を図るため、1,000㎡以上の事業用建築物の所有者に対し、廃棄物管理責任者の選任や再利用計画書の提出を求める。</p>			○
16 資源回収	115,005 その他 70,725	102,597 70,068	12,408 657	<p>古紙、びん、缶、ペットボトル、紙パック、乾電池、食品トレイ、プラスチック製ボトル、ペットボトルキャップ、衣類及び蛍光管の資源回収を実施し、ごみの減量を図る。</p> <p>(1) 委託費(資源化、回収等) 114,169千円 (2) 事務費 836千円</p>			○
17 集団回収支援	32,045 その他 20,100	32,518 80	△ 473 20,020	<p>ごみの減量及び資源の有効利用並びにリサイクルに関する住民の意識の高揚を図るため、集団回収の支援事業を行う。</p>			○
18 生ごみ対策	294 その他 48	403 48	△ 109 0	<p>生ごみ減量講座、エコクッキング講座及びコンポスト化容器あっせんを通じて、生ごみの減量を図る。</p> <p>(1) 生ごみ減量講座経費 106千円 (2) エコクッキング経費 169千円 (3) コンポスト化容器あっせん 19千円</p>			○ ○

資源環境部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
19 食品ロス対策	814	—	皆増	区内の食品ロスを削減するため、フードドライブ自宅訪問受取サービス及びぶんきょう食べきり協力店事業を行う。	新		
	その他 104	—	皆増	(1) フードドライブ自宅訪問受取サービス 600千円 (2) ぶんきょう食べきり協力店事業 214千円			
20 リサイクル啓発	2,932	3,384	△ 452	ステージ・エコ(フリーマーケット)等の啓発事業の実施を通じて、3Rを推進するとともに、リサイクル団体育成支援等を行う。			
				(1) エコ・リサイクルフェア 1,997千円 (2) ステージ・エコ 328千円 (3) エコ先生の特別授業 191千円 (4) リサイクル推進協力店 133千円 (5) 団体育成 237千円 (6) 子ども用品とりかえっこ 46千円			○ ○ ○ ○
21 リサイクル推進	205	323	△ 118	地域のリサイクル推進活動への貢献を目的とした人材育成を図るため、リサイクル推進サポーター養成講座を行う。			○

施設管理部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 シビックセンター中央監視システム更新工事	77,083	104,875	△ 27,792	シビックセンターの中央監視システム更新工事を行う。  (1) 工事費 77,000千円 (2) 事務費 83千円			○
	繰入金 25,000	34,000	△ 9,000				
2 シビックセンター非常用発電設備増設工事	342,512	339,359	3,153	防災対策のため、シビックセンターの非常用発電設備増設工事を行う。  工 期 平成30年度～平成32年度  (1) 工事費 322,800千円 (2) 工事監理委託費 19,491千円 (3) 事務費 221千円			○
	繰入金 107,000	109,000	△ 2,000				
3 シビックセンター受水槽設備耐震化工事	181,277	—	皆増	シビックセンターの受水槽設備の耐震化工事を行う。  (1) 工事費 161,700千円 (2) 工事監理委託費 19,459千円 (3) 事務費 118千円	新		○
	繰入金 53,000	—	皆増				
4 シビックセンターゴンドラ更新工事	149,539	—	皆増	シビックセンターのゴンドラ更新工事を行う。  工 期 平成31年度～平成32年度  (1) 工事費 146,520千円 (2) 工事監理委託費 2,901千円 (3) 事務費 118千円	新		○
5 シビックセンター庁舎棟昇降機長周期地震対策工事	33,048	—	皆増	シビックセンターの庁舎棟昇降機の長周期地震対策工事を行う。  (1) 工事費 33,000千円 (2) 事務費 48千円	新		○
6 シビックセンター防火シャッター危害防止装置取付工事	79,286	—	皆増	シビックセンターの防火シャッター危害防止装置の取付工事を行う。  (1) 工事費 79,200千円 (2) 事務費 86千円	新		○
	繰入金 26,000	—	皆増				
7 シビックセンター改修工事等実施支援	23,100	33,480	△ 10,380	シビックセンター改修工事を効率的・計画的に進めるため、設計・工事業務の実施支援等を委託する。			
8 シビックセンター非常用電源各階配分工事実施設計	19,322	—	皆増	シビックセンターの非常用電源の各階配分工事の実施設計を行う。	新		○
9 シビックホール等特定天井改修その他工事実施設計	136,950	—	皆増	シビックホール等の特定天井改修等工事の実施設計を行う。	新		○
10 シビックセンター区民フロアスプリンクラー改修その他工事実施設計	25,128	—	皆増	シビックセンターの区民フロアスプリンクラー改修等工事の実施設計を行う。	新		○
11 シビックセンター浸水対策工事実施設計	12,430	—	皆増	シビックセンターの浸水対策工事の実施設計を行う。	新		○

施設管理部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
12 シビックセンター防災センター改修その他工事実施設計	19,151	—	皆増	シビックセンターの防災センター改修等工事の実施設計を行う。	新		○
13 区有施設トイレ洋式化工事	89,780	—	皆増	区有施設のトイレ洋式化工事及び次年度工事の実施設計を行う。	新		
	繰入金 73,000	—	皆増	(1) 工事費 77,262千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 12,418千円 (3) 事務費 100千円			
14 区有施設ブロック塀等改修工事	136,696	—	皆増	区有施設のブロック塀等改修工事及び次年度工事の実施設計を行う。	新		
	繰入金 89,000	—	皆増	(1) 工事費 118,805千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 17,710千円 (3) 事務費 181千円			
15 区有施設擁壁等調査委託	9,988	—	皆増	区有施設の擁壁及びびがけの調査を行う。	新		
16 大塚地域活動センター防水改修工事	5,491	—	皆増	大塚地域活動センターの防水工事を行う。	新		
				(1) 工事費 3,774千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 1,702千円 (3) 事務費 15千円			
17 根津交流館空調設備改修工事	12,424	—	皆増	根津交流館の空調設備改修工事を行う。	新		
				(1) 工事費 9,529千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 2,865千円 (3) 事務費 30千円			
18 目白台総合センター昇降機改修工事実施設計	1,370	—	皆増	目白台総合センターの昇降機設備改修工事の実施設計を行う。	新		
19 アカデミー湯島トイレ改修その他工事実施設計	3,230	—	皆増	アカデミー湯島のトイレ及び内装改修工事の実施設計を行う。	新		
20 六義公園運動場管理棟改築その他工事	87,073	88,079	△ 1,006	六義公園運動場管理棟改築工事、既存棟解体及び仮事務所の借上げを行う。			
	繰入金 61,000	57,000	4,000	工 期 平成31年度～平成32年度 (1) 工事費 77,560千円 (2) 工事監理委託費 3,244千円 (3) 仮事務所借上げ 6,066千円 (4) 事務費 203千円			
21 勤労福祉会館外壁改修その他工事	64,523	95,658	△ 31,135	勤労福祉会館の外壁改修等工事を行う。			
	繰入金 58,000	84,000	△ 26,000	(1) 工事費 61,270千円 (2) 工事監理委託費 3,159千円 (3) 事務費 94千円			

施設管理部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
22 勤労福祉会館排風機改修工事	4,815	—	皆増	勤労福祉会館の排風機改修工事を行う。  (1) 工事費 3,335千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 1,468千円 (3) 事務費 12千円	新		
23 青柳保育園建設工事	450,861 繰入金 381,000	474,944 368,000	△ 24,083 13,000	青柳保育園の建築工事を行う。  工 期 平成29年度～平成31年度  (1) 工事費 401,339千円 (2) 工事監理委託費 3,161千円 (3) 仮園舎借上げ 46,116千円 (4) 事務費 245千円			○
24 本駒込保育園・児童館空調設備改修その他工事実施設計	2,793	—	皆増	本駒込保育園・児童館の空調設備及び高架水槽改修工事の実施設計を行う。	新		
25 子育てひろば汐見トイレ改修その他工事	45,891 繰入金 40,000	—	皆増 皆増	子育てひろば汐見のトイレ及び内装改修工事を行う。  (1) 工事費 42,460千円 (2) 工事監理委託費 3,357千円 (3) 事務費 74千円	新		
26 播磨坂清掃事業所空調設備改修工事実施設計	4,602	—	皆増	播磨坂清掃事業所の空調設備改修工事の実施設計を行う。	新		
27 小日向台町児童館断熱改修その他工事	22,590	—	皆増	小日向台町児童館の断熱改修等工事を行う。  (1) 工事費 20,539千円 (2) 工事監理委託費 1,996千円 (3) 事務費 55千円	新		

教育推進部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 子ども110番事業	462	438	24	子どもの避難場所を確保するとともに、地域における犯罪抑止効果と防犯意識の向上を図る。			○
2 家庭の日啓発事業	249	286	△ 37	家庭の意義を見直し、家族のふれあいやきずなを深めるため、「家庭の日」の啓発を行う。			○
3 青少年健全育成会活動支援	8,273 都支出金 871	8,261 877	12 △ 6	青少年健全育成会の活動を支援することにより、青少年の健全育成を図る。 (1) 青少年健全育成会支援経費 367千円 (2) 九地区合同行事 1,383千円 (3) 青少年健全育成会活動費補助 6,523千円			○
4 青少年の社会参加	1,222	1,222	0	区内で非営利活動を行う団体が実施する、青少年の社会参加を推進する事業及び地域社会において自主的に活動することができる青年の育成を図る事業に対し、経費の一部を補助する。			○
5 ひきこもり等自立支援事業	7,484	7,512	△ 28	ひきこもり状態にある若者やその家族を支援するため、相談事業や段階的プログラム、居場所事業を実施するとともに、講演会や茶話会等を家族向けに開催するなど、社会参加につなげる支援を行う。			○
6 青少年プラザ運営経費	62,212 その他 1,260	61,900 1,184	312 76	中高生世代の青少年の自主的な活動の場及び交流の場を提供し、青少年の自立性及び社会性を育むため、青少年プラザを運営する。 (1) 運營業務委託 57,523千円 (2) その他経費 4,689千円			○
7 児童発達支援センター運営	295,444 都支出金 11,532 その他 102,544 計 114,076	292,854 11,288 93,010 104,298	2,590 244 9,534 9,778	発達面や行動面に関する支援を必要とする子どもに対して、生活指導、集団生活適応指導、機能訓練及び保護者相談を行う。 また、保育園、幼稚園等へ訪問し、職員への相談・助言を行い、発達障害等の早期発見・早期対応を支援する。さらに保護者が気軽に情報収集が出来るよう、子育てを支援する番組を制作する。 (1) 児童発達支援事業 47,496千円 (2) 放課後等デイサービス事業 38,099千円 (3) 相談支援事業 124,851千円 (4) 発達支援巡回相談事業 22,475千円 (5) スターティング・ストロング・プロジェクト 17,814千円 (6) 事業運営費 44,709千円	レ	8	○ ○ ○
8 児童館維持管理費	698,365 国庫支出金 73,145 都支出金 73,951 その他 4,949 計 152,045	651,022 71,817 71,958 4,632 148,407	47,343 1,328 1,993 317 3,638	区立児童館16館の運営管理を行う。 うち、児童館3館を指定管理者により管理運営する。 また、育成室13室を業務委託により運営する。 (1) 児童館運営費等 157,050千円 (2) 指定管理者による管理運営 92,792千円 ア 根津児童館及び目白台第二児童館 53,814千円 イ 千石児童館 38,978千円 (3) 育成室業務委託 425,055千円 ア 根津育成室及び目白台第二育成室 69,720千円			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
				イ 千石第一育成室、千石第二育成室及び 茗台育成室                                    93,206千円 ウ 柳町第三育成室及び駕籠町小学校育成室 52,028千円 エ 本郷第三育成室及び文林中学校育成室 65,786千円 オ 誠之育成室及び汐見第二育成室 72,424千円 カ 湯島小学校育成室 42,635千円 キ 音羽育成室 29,256千円 (4) 児童館維持管理費                                    23,468千円			
9 学童保育事業 管理費	189,866	191,742	△ 1,876	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない小学校1年生から3年生までの児童の保護・育成を行う。			○
	その他 207,989	199,951	8,038				
10 学童保育事業 障害児受入	229,930	265,133	△ 35,203	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない小学校1年生から3年生までの障害のある児童や特別な支援を必要とする児童で、かつ、集団生活が可能な児童の保護・育成を行う。			○
	国庫支出金 34,723	22,151	12,572				
	都支出金 34,723	22,151	12,572				
	その他 25,738	29,593	△ 3,855				
	計 95,184	73,895	21,289				
11 児童館・育成室施設整備	10,846	133,449	△ 122,603	誠之育成室・汐見第二育成室及び湯島小学校育成室の事業者引継ぎの消耗品購入や駒本小学校工事に伴う駒本育成室の一時移転等を行う。			○
	都支出金 —	60,300	皆減				
12 民間学童保育事業	93,255	55,941	37,314	既存の育成室運営では対応できない時間延長や一時受入れ等の保育ニーズに応えるため、民間事業者による学童クラブの運営経費の一部を補助し、誘致する。	レ		○
	国庫支出金 22,625	12,551	10,074				
	都支出金 35,315	21,695	13,620				
	計 57,940	34,246	23,694				

教育推進部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
13 放課後子ども教室運営事業	329,249	279,293	49,956	区立小学校の放課後や休業日に校庭等を活用し、区の支援及び調整等の下、大人が見守る中、子どもが安心して活動できる居場所を提供する。			
	都支出金 81,864	75,162	6,702	(1) 放課後全児童向け事業 300,093千円 (2) 放課後子ども教室 13,509千円 (3) こどもひろば 15,647千円	レ		○
14 安全衛生委員会運営	4,402	2,027	2,375	教職員の労働安全の確保のため、教育委員会に安全衛生委員会を設置する。 また、長時間労働に対する産業医による面接指導や健康相談等の体制を強化する。	レ		
15 奨学資金	15,720	26,211	△ 10,491	経済的理由により高等学校等への進学又は就学が困難な生徒に対し、奨学資金の給付及び貸付を行う。			
	繰入金 21 その他 15,344 計 15,365	39 18,694 18,733	△ 18 △ 3,350 △ 3,368	(1) 給付金 12,060千円 (2) 貸付金 1,428千円 (3) 債権回収業務委託等 2,211千円 (4) 奨学資金の貸付基金利子積立 21千円			○
16 私立高校入学支度資金	942	1,052	△ 110	私立高校等に入学する生徒を持つ保護者で、経済的に困難な方に対して入学支度資金の融資あっせん及び利子補給を行う。 また、金融機関から借りられない方に対して、貸付を行う。			
	その他 2,538	3,865	△ 1,327				
17 塾代等助成事業	12,500	11,500	1,000	生活困窮世帯の学習機会の確保や経済的負担を軽減するため、中学生の保護者に対し、学習塾授業料等の費用を助成する。			○
18 魅力ある学校づくり	15,665	10,621	5,044	小規模中学校の魅力ある学校づくりを支援する。あわせて、小中連携教育の実践を支援するため、モデル地区を指定し実践モデル事業を行う。 また、区立小・中学校のプレゼンテーション能力の向上を目指し、モデル校での実践を踏まえた、プレゼンテーション能力育成のためのカリキュラムを開発する。			
	その他 288	355	△ 67	(1) 教育に関する研究会 698千円 (2) 小中連携教育実践モデル事業 2,002千円 (3) 文林中学校英会話講座 5,789千円 (4) プレゼンテーション能力向上事業 7,176千円 ア 能力向上プログラム 1,794千円 イ カリキュラム開発 5,382千円	新	7	○
19 科学教育事業	37,021	39,646	△ 2,625	幼児から中学生までを対象に、科学教室や子どもパソコン教室等を実施する。			
	その他 2,566	3,172	△ 606	(1) 自然科学教育事業 23,669千円 (2) 情報科学教育事業 13,352千円			○
20 教員研修・研究事業	39,808	24,874	14,934	教職員の指導力や専門性の向上を図るため、講義や演習による研修や教育アドバイザーの派遣等を行う。			○
	その他 3,082	1,252	1,830				

教育推進部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
21 教育相談事業	46,772	48,163	△ 1,391	子どもの発達や教育に関する悩みや心配事について、子どもと保護者及び教職員を対象に、相談・支援を行う。 また、夜間・休日等の電話相談を実施し、24時間切れ目のない相談体制を整える。			○
その他	4,728	4,737	△ 9	(1) 電話相談事業経費 2,825千円 (2) その他教育相談事業経費 43,947千円			
22 学校・幼稚園運営管理費 (小学校・中学校)	408,008	389,517	18,491	学校運営の管理及び諸行事を実施するとともに、一般的な事務及び警備等に必要の人員体制を整備する。 また、学校事務非常勤職員の勤務時間数の増加及び学校閉庁日等の導入により、教職員の負担を軽減し、学校における働き方改革を推進する。	レ		
都支支出金	4,698	4,642	56	(1) 学校事務・警備等関連経費 94,979千円			
その他	37,323	35,230	2,093	(2) 諸行事等各種分担金 9,877千円			
計	42,021	39,872	2,149	(3) その他運営管理費 303,152千円			
23 預かり保育運営費	161,176	133,882	27,294	区立幼稚園において、月曜日から金曜日までの早朝、幼稚園教育課程終了後及び長期休業中に、預かり保育を実施する。			○
国庫支出金	9,582	11,358	△ 1,776	保育時間			
都支支出金	19,115	24,473	△ 5,358	早 朝 午前8時から午前9時まで 夕 方 教育課程終了後から午後6時まで			
その他	30,320	36,103	△ 5,783	長期休業期間中(夏休み等)の平日			
計	59,017	71,934	△ 12,917	午前8時から午後6時まで			
24 学校支援地域本部事業	20,171	17,224	2,947	区立小・中学校に、学校関係者で構成される「学校支援地域本部」を設置し、地域住民がボランティアとして、学習支援や環境整備、クラブ活動の指導を行うなど、学校の実情に応じた学校教育活動の支援を行う。			○
都支支出金	13,320	12,000	1,320	既存設置校数 22校 新設予定校数 1校			
25 教材教具等物品整備費 (小学校・中学校・幼稚園)	327,575	291,205	36,370	区立小・中学校及び幼稚園の教材教具等を整備する。 また、小学校における特別支援教室の拠点校の拡充に伴う環境整備を行う。			
国庫支出金	500	500	0	(1) 小学校特別支援教室拠点校拡充経費 4,536千円	新		
都支支出金	—	3,000	皆減	(2) 新学習指導要領に基づく教具等整備費 3,608千円			新
その他	43,196	88,258	△ 45,062	(3) 運動会等における熱中症対策経費 8,478千円			新
計	43,696	91,758	△ 48,062	(4) その他教材教具等物品整備費 310,953千円			

教育推進部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
26 校舎等運営維持管理費 (小学校・中学校)	956,406 その他 14,424	885,315 10,969	71,091 3,455	区立小・中学校の設備や装置等の維持管理を行うとともに、熱中症対策として、体育館等の空調機器を整備する。 また、校外学習時及び夜間等における連絡体制の見直しを図る。  (1) 体育館床面診断 19,440千円 (2) 体育館等の空調機器整備 87,802千円 (3) 校外学習用携帯電話の整備 1,965千円 (4) 職員室等留守番電話の整備 6,548千円 (5) その他維持管理費 840,651千円	新 レ 新 新		
27 特別支援学級等運営 (小学校・中学校・幼稚園)	182,932 その他 4,278	170,083 4,508	12,849 △ 230	区立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒に対する指導内容の充実を図るため、非常勤講師等を配置する。さらに、中学校における特別支援教室の拠点校となる若台中学校に追加配置する。 また、区立幼稚園に在園する特別な支援が必要な園児について、幼稚園教育の機能や特性を活かしながら発達を促していくため、特別保育補助員の体制を拡充し、幼稚園の集団生活の中で支援する。  (1) 小学校非常勤講師等配置 91,049千円 (2) 中学校非常勤講師等配置 31,069千円 (3) 幼稚園特別保育補助員等配置 60,814千円	レ	6	○
28 教育情報ネットワーク環境整備 (小学校・中学校・幼稚園)	1,341,738	960,193	381,545	タブレット型情報端末の配備等、高度情報化社会に対応する教育環境を整備し、児童・生徒の学習の効率化や、ICT学習の習熟度の向上を図る。 また、ICT支援員の訪問回数を拡充し、教職員が専門的なサポートを受けられる環境を整えとともに、セキュリティ対策等の強化を行う。  (1) 小学校児童用タブレット型情報端末整備等経費 274,443千円 (2) 電子メールセキュリティ対策経費 2,651千円 (3) 学校・幼稚園ホームページ更新経費 9,020千円 (4) その他教育情報ネットワーク環境整備事業費 1,055,624千円	レ 新 新	3	○
29 社会科副読本作成及び購入	4,940 その他 202	5,014 265	△ 74 △ 63	社会科副読本を作成し、区の伝統・文化を尊重するための教育の充実を図る。			○
30 特別支援教育担当指導員 配置事業	209,836 その他 23,824	136,305 15,889	73,531 7,935	区立小・中学校に教員免許を有する指導員を配置し、特別な支援を要する児童・生徒への指導及び支援の充実を図る。 また、小学校における特別支援教室の拠点校の拡充等、さらなる合理的配慮の提供が求められる小・中学校に指導員を追加配置し、特別支援教育を推進する。	レ	6	

教育推進部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	計 画
31 交流及び共同学習支援員 配置事業	106,607 その他 12,542	73,817 8,609	32,790 3,933	区立小・中学校の固定制特別支援学級に在籍する児童・生徒が、障害の状態等に応じて「交流及び共同学習」を実施できるよう、固定制特別支援学級設置校に支援員を配置する。 また、学校の状況に応じて支援員を追加配置する。	レ	6	
32 中学校部活動関係経費	39,772 都支出金 10,240	14,680 -	25,092 皆増	「文京区部活動の在り方に関するガイドライン」に基づき、部活動指導員及び部活動指導補助員を配置し、部活動の充実を図るとともに、教職員の休日等の負担を軽減し、学校における働き方改革を推進する。	レ	5	○
33 体験学習事業	8,374	7,816	558	知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」の育成のため、対象学年を拡大し、自然体験学習事業を行う。 また、自らの命を守るとともに、協力して身近な人を助け、地域に貢献できる力の育成のため、学校防災宿泊体験学習事業を行う。  (1) 自然体験学習事業 1,817千円 (2) 学校防災宿泊体験学習事業 6,557千円	レ		○
34 いじめ問題対策	3,270	140	3,130	いじめ問題に関する諸課題について協議し、その解決、未然防止等のため、協議会及び委員会を開催する。 また、教育現場で発生する様々な問題について、弁護士等に相談できる体制を整備する。	レ		○
35 英語力向上推進	91,324 その他 600	82,886 600	8,438 0	国際理解教育推進のため、外国人英語指導員の配置時数を拡充するとともに、小学5年生及び中学2年生において、体験型英語学習施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)のプログラムに参加し、日頃の学習成果を生かすとともに、体験的で実践的な学習を行う。 また、中学校において、在学中に実用英語技能検定を受験する機会を保障し、英語学習への意欲を高める。  (1) 英語力向上推進事業 79,567千円 (2) 英語体験学習事業 11,757千円	レ	4	○
36 学校力パワーアップ事業	23,584	23,745	△ 161	新学習指導要領及び文京区教育振興基本計画の目指す知・徳・体の調和のとれた「生きる力」の実現に向けて、区立小・中学校及び幼稚園の実態を踏まえた特色化、教育活動の活性化を図る。			
37 オリンピック・パラリンピック 教育推進事業	12,270 都支出金 8,400	16,064 12,200	△ 3,794 △ 3,800	区立小・中学校及び幼稚園をオリンピック教育推進校とし、オリンピック教育の取組を授業等で実施する。 また、小・中学校12校でオリンピック・パラリンピアンを、一日校長先生として招聘し、授業や講演会等を実施する。  (1) オリンピック教育推進校事業 8,400千円 (2) 一日校長先生 3,870千円			
38 プログラミング教育推進校 事業	1,000 都支出金 1,000	- -	皆増 皆増	小学校におけるプログラミング教育を推進するため、プログラミング教育推進校を設置し、2年間の実践研究を行う。	新		

教育推進部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
39 大学との連携による学校活動支援事業	4,200	5,560	△ 1,360	区立小・中学校において、学力向上の支援策として、大学生等のボランティアを活用し、学習指導補助員として派遣する。			○
40 学習内容定着状況調査	5,554	5,346	208	児童・生徒の学力・学習状況調査を実施し、その分析結果を各学校の指導方法の工夫・改善や、家庭学習の進め方の助言に活用する。			○
41 特別支援教育対策	14,775 その他 1,322	14,659 1,372	116 △ 50	特別な支援が必要な児童・生徒・幼児に対し、障害や発達の状況に応じた適切な教育を行うための相談等を実施する。 また、特別支援教育の振興を図るため、特別支援教育振興委員会を運営する。			○
42 健康・体力増進事業	24,084 その他 1,955	12,156 441	11,928 1,514	幼児・児童の健康増進や体力向上のさらなる充実を図るとともに、小・中学生及び保護者等のがんに対する理解を促進する。 また、小学校の体育の授業を支援するため、体力アップトレーナーを派遣する。さらに、大学との連携により、文京版サーキットトレーニングを考案し、限られた環境で高い運動効果が得られる取組を進める。	レ		○
43 保・幼・小・中の連携教育の推進	590	1,014	△ 424	ブロック別協議会を実施し、教育課程の改善及び家庭教育の連携等による教育的効果を総合的に検討する。			○
44 学校と家庭の連携推進事業	5,102 都支出金 3,857	6,251 3,020	△ 1,149 837	不登校等の課題を解決するため、別室での学習援助等個別支援、学級復帰支援又は家庭訪問、登校支援などを行い、児童・生徒の登校復帰への支援を行う「家庭と子供の支援員」を配置する。			○
45 学校支援関係事業	113,746 都支出金 14,367 その他 10,109 計 24,476	93,322 12,597 9,791 22,388	20,424 1,770 318 2,088	スクールカウンセラーをふれあい教室及び区立小・中学校に配置し、スクールソーシャルワーカーを派遣することで、いじめや不登校等の学校における児童・生徒の問題行動の予防や解消に向けた支援を行う。 また、不登校の未然防止や早期発見、早期対応を推進するため、不登校予防プロジェクトを実施する。  (1) スクールカウンセラーの配置と運営 50,632千円 (2) スクールソーシャルワーカーの派遣と運営 17,180千円 (3) ふれあい教室の運営 15,950千円 (4) 不登校対応チームの運営 7,620千円 (5) 特別支援教育に関する学校支援 3,781千円 (6) 不登校予防プロジェクト 18,583千円 ア 学級満足度向上モデル事業 8,081千円 イ 学級集団アセスメント(hyper-QU)の実施 3,334千円 ウ SNSを活用した相談事業 7,168千円			○
					新	2	

教育推進部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
46 要保護・準要保護児童等各種補助	138,972	142,712	△ 3,740	<p>経済的理由によって就学が困難と認められる学齢児童・生徒及び就学予定児童の保護者に対して、必要な援助を行う。</p> <p>(1) 小学校 82,305千円</p> <p>(2) 中学校 56,667千円</p>			
	国庫支出金						
	130	280	△ 150				
	その他						
	2	2	0				
	計						
	132	282	△ 150				
47 和食の日推進事業経費	3,619	4,141	△ 522	<p>日本の伝統的な食文化である和食の良さを再認識してもらうため、学校給食において「和食の日」を実施する。</p>			○
	都支出金						
	110	150	△ 40				
48 ドイツ料理の日推進事業経費	3,864	—	皆増	<p>30年度に導入した「ドイツ料理の日」について、食を通じてドイツ文化を体感する機会を子どもたちに提供するため、食材の拡充等を行う。</p>	新		
49 校舎等各種整備費	644,409	410,176	234,233	<p>区立小・中学校及び幼稚園の校舎等維持管理及び補修等を行う。</p> <p>また、学級数の増加に伴う普通教室の整備を図るとともに、ブロック塀改修工事実施設計及び体育館屋根断熱塗装等を実施し、安全で快適な教育環境を整備する。</p> <p>(1) 学級数増加対応工事 140,700千円</p> <p>(2) 遊具等補修 31,499千円</p> <p>(3) プール可動式屋根補修 38,500千円 (窪町小学校・本郷小学校)</p> <p>(4) 本郷小学校自動制御機器等更新 20,020千円</p> <p>(5) 茗台中学校冷温水発生機動力盤等更新 44,000千円</p> <p>(6) ブロック塀等改修工事実施設計 2,420千円 (小日向台町小学校・根津小学校)</p> <p>(7) 第十中学校体育館屋根断熱塗装 32,533千円</p> <p>(8) その他各種整備費 334,737千円</p>			
	都支出金						
	—	7,000	皆減				
	繰入金						
	413,000	—	皆増				
	計						
	413,000	7,000	406,000				
50 誠之小学校改築	1,882,334	2,412,374	△ 530,040	<p>老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。</p> <p>(1) 改築工事費 1,854,116千円 (工期 平成30年度～平成34年度)</p> <p>ア 仮校舎借上 246,278千円</p> <p>イ 改築工事 1,606,995千円</p> <p>ウ その他経費 843千円</p> <p>(2) 事務費 28,218千円</p> <p>ア 埋蔵文化財本調査 24,816千円</p> <p>イ その他事務費等 3,402千円</p>	44		○
	国庫支出金						
	119,897	164,964	△ 45,067				
	繰入金						
	727,000	1,699,000	△ 972,000				
	特別区債						
	700,000	—	皆増				
	計						
	1,546,897	1,863,964	△ 317,067				

教育推進部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
51 明化小学校改築	425,890 繰入金 113,000	147,694 -	278,196 皆増	老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 また、併せて明化幼稚園を改築し、一体的に整備する。  (1) 改築工事費 259,892千円 ア 仮校舎借上 134,238千円 イ 先行工事等 125,506千円 ウ その他経費 148千円 (2) 事務費 165,998千円 ア 埋蔵文化財本調査 161,700千円 イ その他事務費等 4,298千円		45	○
52 柳町小学校・柳町こどもの森等改築	902,377 国庫支出金 33,206 繰入金 251,000 特別区債 500,000 計 784,206	80,513 - - - -	821,864 皆増 皆増 皆増 皆増	教室不足等に対応するため、学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 また、併せて柳町こどもの森・児童館・育成室を改築し、一体的に整備する。  (1) 基本・実施設計 95,829千円 (期間 平成28年度～平成31年度) (2) 改築工事費 803,833千円 (工期 平成31年度～平成36年度) (3) 事務費 2,715千円		46	○
53 小日向台町小学校改築	111	-	皆増	小日向台町小学校の改築に向けた検討を行う。	新		○
54 千駄木小学校改築	103	-	皆増	千駄木小学校の改築に向けた検討を行う。	新		○
55 大塚小学校教室等増設	21,520	-	皆増	大塚小学校の学級増に対応するため、教室等増設に向けた実施設計及び埋蔵文化財調査を実施する。	新		
56 学校施設快適性向上	1,262,946 国庫支出金 62,438 都支出金 29,805 繰入金 1,064,000 計 1,156,243	1,601,711 - - 1,504,000 1,504,000	△ 338,765 皆増 皆増 △ 440,000 △ 347,757	築30年以上を経過し、改築まで期間のある小・中学校について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施する。  (1) 小学校 879,946千円 実施設計 湯島小学校 内装改修その他工事 礪川小学校・関口台町小学校・金富小学校 根津小学校・駒本小学校 (2) 中学校 383,000千円 内装改修その他工事 第三中学校・第九中学校		47	○
57 校庭改修	95,008 繰入金 82,000	3,381 -	91,627 皆増	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した校庭の改修を行う。  (1) 青柳小学校実施設計 5,524千円 (2) 駕籠町小学校改修工事 89,484千円		50	○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
58 屋上防水改修	196,222	30,277	165,945	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した屋上防水の改修を行う。 (1) 湯島小学校改修工事 158,074千円 (2) 文林中学校改修工事 38,148千円			
	繰入金 176,000	—	皆増				
59 外壁改修	80,321	253,000	△ 172,679	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した外壁・サッシの改修を行う。 (1) 根津小学校改修工事 37,351千円 (2) 文林中学校改修工事 42,970千円		49	○
	繰入金 67,000	208,000	△ 141,000				
60 空調設備改修	93,954	11,177	82,777	安全で良好な教育環境を提供するため、茗台中学校の老朽化した空調設備等の改修を行う。			
	繰入金 85,000	—	皆増				
61 トイレ洋式化	289,607	131,152	158,455	学校施設の快適性向上事業の対象外である小・中学校及び幼稚園について、既存和式トイレの洋式化改修を行うとともに、トイレ床のドライ化及び扉(トイレブース)の改修を行う。 (1) 小学校 104,559千円 トイレ改修その他工事 小日向台町小学校・千駄木小学校 昭和小学校 (2) 中学校 74,325千円 トイレ改修その他工事 茗台中学校 (3) 幼稚園 110,723千円 トイレ改修その他工事 第一幼稚園・小日向台町幼稚園 千駄木幼稚園・後楽幼稚園・湯島幼稚園		48	
	国庫支出金 14,987 都支支出金 8,741 繰入金 236,000 その他 5 計 259,733	12,817 7,476 84,000 6 104,299	2,170 1,265 152,000 △ 1 155,434				
62 八ヶ岳高原学園管理費 (設備・浴室棟等改修)	54,187	—	皆増	老朽化した八ヶ岳高原学園の設備及び浴室棟等について、改修に向けた実施設計を行う。	新	43	○
63 青少年事業費	6,393	6,393	0	区立小・中学校ごとに選出された青少年委員により、全校横断的な学校教育に深く関わりのある事業を実施し、青少年の健全育成を推進する。 (1) 青少年委員活動経費 4,388千円 (2) 学校支援活動等経費 2,005千円			○
64 家庭教育講座	644	384	260	家庭教育に関する保護者向けの講座や情報提供などを行い、親子の育ちを支援する。 また、家庭教育支援として子育て経験の豊かな先輩保護者との情報交換会を開催する。			○
	都支支出金 446	256	190				
65 文化財保護審議会運営	868	874	△ 6	文化財保護審議会及び有形・無形文化財部会の運営を行う。			○
66 考古学教室	256	256	0	区の歴史や埋蔵文化財についての理解と認識を深めるため、体験を通じて学ぶ機会を提供する。			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
67 小石川図書館等改築検討 関係経費	1,065	103	962	小石川図書館の改築及び地区図書館の老朽化への対応を図るとともに、区立図書館の機能について、より一層の向上を図るため、文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会を運営する。			○
68 図書館運営費	1,017,727	1,009,614	8,113	区立図書館において各種行事の開催等や指定管理者による図書館の運営を行う。			
	その他 4,428	5,849	△ 1,421	(1) 指定管理料 915,677千円 (2) その他経費 102,050千円			
69 館舎維持管理	76,273	68,749	7,524	区立図書館の維持管理等を行うとともに、真砂中央図書館外5館に防犯カメラを設置する。			
	その他 1,533	1,580	△ 47	(1) 防犯カメラ借上 2,376千円 (2) その他維持管理経費 73,897千円	新		

会計管理室

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 出納事務	13,329 その他 1	2,974 1	10,355 0	<p>公金の出納及び保管事務を行う。 また、出納事務の見直しを行い、指定金融機関との契約に基づき、出納事務の一部を委託する。</p> <p>(1) 出納事務経費 2,429千円 (2) 委託経費 10,900千円</p>	新		
2 新公会計制度	6,956	12,424	△ 5,468	複式簿記・発生主義に基づく財務書類作成等の支援を受け、新公会計制度の円滑な運営を図る。			

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新レ	重点	計画
1 新有権者啓発	1,538	1,424	114	将来の有権者である学生など、若年層へのシティズンシップ啓発を行う。			
2 区議会議員・区長選挙	178,349	—	皆増	<p>任期満了日 平成31年4月30日 区議会議員 任期満了日 平成31年4月26日 区長 告示日 平成31年4月14日 投票日 平成31年4月21日 開票日 平成31年4月21日 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 206か所</p> <p>(1) 投票所 39,006千円 (2) 開票所 16,186千円 (3) 選挙公報発行 8,812千円 (4) 公営ポスター掲示場 26,137千円 (5) 選挙運動費用公費負担 49,367千円 (6) 個人演説会 1,453千円 (7) 事務費 33,069千円 (8) 啓発事業 4,319千円</p>	新		
3 参議院議員選挙	131,200 都支出金 131,200	— —	皆増 皆増	<p>任期満了日 平成31年7月28日 参議院議員 公示日 平成31年7月11日(想定) 投票日 平成31年7月28日(想定) 開票日 平成31年7月28日(想定) 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 206か所</p> <p>(1) 投票所 43,249千円 (2) 開票所 18,726千円 (3) 選挙公報配布 6,377千円 (4) 公営ポスター掲示場 11,975千円 (5) 個人演説会 1,017千円 (6) 事務費 46,146千円 (7) 啓発事業 3,710千円</p>	新		

区議会事務局

(単位：千円)

事業名	31年度	30年度	増(△)減	説明	新	重	計
					レ	点	画
1 区議会IT化経費	5,457	4,356	1,101	<p>区議会の調査研究機能の向上と区民への情報提供機能を図るため、区議会のIT化を推進する。 また、委員会室等議会フロアにおいてWi-Fi環境を整備する。</p> <p>(1) 区議会IT関連経費 4,689千円 (2) Wi-Fi環境整備 768千円</p>	新		

